

令和4年度

豊岡市特別会計予算
並びに予算説明書

兵庫県豊岡市

令和4年度 豊岡市特別会計予算目次

1. 国民健康保険事業特別会計 （事業勘定）	3
2. 国民健康保険事業特別会計 （直診勘定）	43
3. 後期高齢者医療事業特別会計	67
4. 介護保険事業特別会計	91
5. 診療所事業特別会計	139
6. 霊苑事業特別会計	185
7. 太陽光発電事業特別会計	201
8. 管理会財産区特別会計	217
9. 水道事業会計	233
10. 下水道事業会計	261

第33号議案

令和4年度豊岡市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）予算

令和4年度豊岡市の国民健康保険事業特別会計（事業勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,932,232千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における各項の間の流用

令和4年2月25日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		1, 599, 297
	1. 国民健康保険税	1, 599, 297
2. 使用料及び手数料		900
	1. 手 数 料	900
4. 県 支 出 金		6, 668, 874
	1. 県 補 助 金	6, 668, 874
5. 財 産 収 入		350
	1. 財 産 運 用 収 入	350
6. 繰 入 金		654, 785
	1. 他 会 計 繰 入 金	654, 785
7. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
8. 諸 収 入		8, 025
	1. 延滞金、加算金及び過料	3, 513
	2. 預 金 利 子	1
	4. 雑 入	4, 511
歳 入 合 計		8, 932, 232

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		1 3 7, 4 2 4
	1. 総 務 管 理 費	1 2 8, 3 3 5
	2. 徴 税 費	8, 9 0 0
	3. 運 営 協 議 会 費	1 8 9
2. 保 險 給 付 費		6, 1 9 2, 8 8 0
	1. 療 養 諸 費	5, 2 9 5, 1 5 3
	2. 高 額 療 養 費	8 7 1, 4 9 7
	3. 移 送 費	3 1 0
	4. 出 産 育 児 諸 費	1 8, 9 1 0
	5. 葬 祭 諸 費	6, 0 0 0
	6. 結 核 医 療 付 加 金	1 0
	7. 傷 病 手 当 金	1, 0 0 0
3. 国民健康保険事業費納付金		2, 4 4 1, 8 8 9
	1. 医 療 給 付 費 分	1, 6 9 0, 6 9 7
	2. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	5 4 5, 8 2 1
	3. 介 護 納 付 金 分	2 0 5, 3 7 1
8. 保 健 事 業 費		1 2 7, 4 7 8
	1. 保 健 事 業 費	2 1, 4 5 1
	2. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	1 0 6, 0 2 7
9. 基 金 積 立 金		3 5 0
	1. 基 金 積 立 金	3 5 0
10. 公 債 費		1 0 0
	1. 公 債 費	1 0 0
11. 諸 支 出 金		1 2, 1 1 1
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1 0, 6 1 1
	3. 繰 出 金	1, 5 0 0
90. 予 備 費		2 0, 0 0 0
	90. 予 備 費	2 0, 0 0 0

(単位 千円)

款	項	金額
歳	出	8,932,232
	合	計

令和4年度豊岡市国民健康保険事業特別会計
(事業勘定)予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 国民健康保険税	1,599,297	1,720,572	△121,275	17.9
2. 使用料及び手数料	900	900	0	0.0
4. 県支出金	6,668,874	6,334,398	334,476	74.7
5. 財産収入	350	430	△80	0.0
6. 繰入金	654,785	649,758	5,027	7.3
7. 繰越金	1	1	0	0.0
8. 諸収入	8,025	7,347	678	0.1
歳入合計	8,932,232	8,713,406	218,826	100.0

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 総 務 費	137,424	127,988	9,436
2. 保 険 給 付 費	6,192,880	5,870,163	322,717
3. 国民健康保険事業費納付金	2,441,889	2,547,337	△105,448
8. 保 健 事 業 費	127,478	135,277	△7,799
9. 基 金 積 立 金	350	430	△80
10. 公 債 費	100	100	0
11. 諸 支 出 金	12,111	12,111	0
90. 予 備 費	20,000	20,000	0
歳 出 合 計	8,932,232	8,713,406	218,826

(単位 千円 : %)

本年度予算額の財源内訳				構成比
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
2,987		134,437		1.6
6,192,880				69.3
406,545		453,880	1,581,464	27.4
64,962		14,369	48,147	1.4
		350		0.0
			100	0.0
1,500			10,611	0.1
			20,000	0.2
6,668,874	0	603,036	1,660,322	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者国民健康保険税	1,598,647	1,719,472	△120,825
2. 退職被保険者等国民健康保険税	650	1,100	△450
計	1,599,297	1,720,572	△121,275

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督促手数料	900	900	0
計	900	900	0

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保険給付費等交付金	6,668,874	6,334,398	334,476

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	医療給付費分現年課税分	967,458	医療給付費 967,458
2.	後期高齢者支援金分現年課税分	404,574	後期高齢者支援金 404,574
3.	介護納付金分現年課税分	157,615	介護納付金 157,615
4.	医療給付費分滞納繰越分	43,000	医療給付費 43,000
5.	後期高齢者支援金分滞納繰越分	16,000	後期高齢者支援金 16,000
6.	介護納付金分滞納繰越分	10,000	介護納付金 10,000
4.	医療給付費分滞納繰越分	500	医療給付費 500
5.	後期高齢者支援金分滞納繰越分	50	後期高齢者支援金 50
6.	介護納付金分滞納繰越分	100	介護納付金 100

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	保険税督促手数料	900	督促手数料 900

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	普通交付金	6,192,880	普通交付金 6,192,880
2.	特別交付金	475,994	保険者努力支援分 39,296 特別調整交付金(豊岡市分) 8,862 都道府県繰入金(2号分) 402,170 特定健康診査等負担金 25,666

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	6,668,874	6,334,398	334,476

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利 子 及 び 配 当 金	350	430	△80
計	350	430	△80

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	654,785	649,758	5,027
計	654,785	649,758	5,027

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰 越 金	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 利子及び配当金	350	国民健康保険財政調整基金利子 350

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	255,539	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 255,539
2. 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	142,211	保険基盤安定繰入金(保険者支援分) 142,211
4. 職員給与費等繰入金	144,392	職員給与費等繰入金 144,392
5. 出産育児一時金繰入金	12,600	出産育児一時金繰入金 12,600
6. 財政安定化支援事業 繰入金	61,023	財政安定化支援事業繰入金 61,023
7. その他一般会計繰入金	39,020	その他一般会計繰入金 39,020

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	1	前年度繰越金 1

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者延滞金	3,500	3,500	0
2. 退職被保険者等延滞金	10	10	0
3. 一般被保険者加算金	1	1	0
4. 退職被保険者等加算金	1	1	0
5. 過 料	1	1	0
計	3,513	3,513	0

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預 金 利 子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 8. 諸収入

(項) 4. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者第三者納付金	2,500	1,800	700
3. 一般被保険者返納金	2,000	2,000	0
4. 退職被保険者等返納金	10	10	0
7. 雑 入	1	1	0
△ 弁 償 金	0	22	△22
計	4,511	3,833	678

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	延滞金	3,500	保険税滞納延滞金	3,500
1.	延滞金	10	保険税滞納延滞金	10
1.	加算金	1	返納金加算金	1
1.	加算金	1	返納金加算金	1
1.	過料	1	過料	1

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	預金利子	1	預金利子	1

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	第三者納付金	2,500	第三者行為納付金	2,500
1.	返納金	2,000	不当利得返納金	2,000
1.	返納金	10	不当利得返納金	10
1.	雑入	1	雑入	1
			廃目	

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一 般 管 理 費	128,335	118,287	10,048	2,987		125,348	
計	128,335	118,287	10,048	2,987		125,348	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 報	酬	2,049	人件費	110,558
			会計年度任用職員報酬	2,049
2. 給	料	52,457	パートタイム職員	2,049
			1人	
3. 職 員 手 当 等		28,515	一般職給	52,457
			一般職員	52,457
4. 共 済 費		17,417	14人	
			扶養手当	1,992
8. 旅 費		123	住居手当	576
			通勤手当	1,088
10. 需 用 費		1,657	特殊勤務手当	107
			時間外勤務手当	2,065
11. 役 務 費		4,184	管理職手当	1,301
			期末手当	11,140
12. 委 託 料		9,907	勤勉手当	8,746
			児童手当	1,500
13. 使用料及び賃借料		22	共済組合負担金	16,691
			雇用保険料	131
18. 負担金、補助及び交付金		12,004	健保、厚生年金保険料	400
			地方公務員災害補償基金負担金	106
			労災保険料	17
			非常勤職員公務災害補償保険料	72
			負担金	10,120
			退職手当組合	9,991
			職員互助会	129
			一般管理費 【市民課】	17,777
			普通旅費	123
			消耗品費	554
			印刷製本費	779
			修繕料	324
			通信運搬費	4,184
			保守点検委託料	583
			OA機器保守点検	
			業務委託料	9,324
			連合会共同電算処理業務	
			第三者行為損害賠償求償業務	
			基幹システム改修業務	
			基幹システム運営支援業務	
			国保情報集約システム運用業務	
			通行料	17
			駐車料	5
			負担金	1,884
			兵庫県国民健康保険団体連合会	966
			近畿都市保険者協議会	3
			国保データベースシステム	543
			オンライン資格確認等	372

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 賦課徴収費	8,900	9,513	△613			8,900	
計	8,900	9,513	△613			8,900	

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 運営協議会費	189	188	1			189	
計	189	188	1			189	

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者療養給付費	5,245,179	4,921,665	323,514	5,245,179			
2. 退職被保険者等療養給付費	1,000	1,000	0	1,000			
3. 一般被保険者療養費	33,508	27,740	5,768	33,508			

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
8. 旅	費	55	賦課徴収事務費 【税務課】	8,900
			普通旅費	55
10. 需	用費	2,052	消耗品費	436
			印刷製本費	973
11. 役	務費	6,793	修繕料	643
			通信運搬費	4,800
			手数料	1,993

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 報	酬	160	人件費	161
			委員報酬	160
4. 共	済費	1	国民健康保険運営協議会委員 12人	160
10. 需	用費	18	非常勤職員公務災害補償保険料	1
			運営協議会費 【市民課】	28
11. 役	務費	10	消耗品費	5
			食糧費	5
			修繕料	8
			通信運搬費	10

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
18. 負担金、補助及び交付	金	5,245,179	保険給付事業費 【市民課】	5,245,179
			療養給付費	5,245,179
18. 負担金、補助及び交付	金	1,000	保険給付事業費 【市民課】	1,000
			療養給付費	1,000
18. 負担金、補助及び交付	金	33,508	保険給付事業費 【市民課】	33,508
			療養費	33,508

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4. 退職被保険者等療養費	100	100	0	100			
5. 審査支払手数料	15,366	14,922	444	15,366			
計	5,295,153	4,965,427	329,726	5,295,153			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者高額療養費	871,037	875,545	△4,508	871,037			
2. 退職被保険者等高額療養費	100	100	0	100			
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	350	350	0	350			
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	10	10	0	10			
計	871,497	876,005	△4,508	871,497			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者移送費	300	300	0	300			
2. 退職被保険者等移送費	10	10	0	10			
計	310	310	0	310			

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分	説明		金額	
18. 負担金、補助及び交付	100	保険給付事業費 療養費	【市民課】	100 100
11. 役員費	15,366	保険給付事業費 手数料	【市民課】	15,366 15,366

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分	説明		金額	
18. 負担金、補助及び交付	871,037	保険給付事業費 高額療養費	【市民課】	871,037 871,037
18. 負担金、補助及び交付	100	保険給付事業費 高額療養費	【市民課】	100 100
18. 負担金、補助及び交付	350	保険給付事業費 高額介護合算療養費	【市民課】	350 350
18. 負担金、補助及び交付	10	保険給付事業費 高額介護合算療養費	【市民課】	10 10

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分	説明		金額	
18. 負担金、補助及び交付	300	保険給付事業費 移送費	【市民課】	300 300
18. 負担金、補助及び交付	10	保険給付事業費 移送費	【市民課】	10 10

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 出産育児一時金	18,900	21,000	△2,100	18,900			
2. 審査支払手数料	10	11	△1	10			
計	18,910	21,011	△2,101	18,910			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 葬 祭 費	6,000	6,400	△400	6,000			
計	6,000	6,400	△400	6,000			

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 結核医療付加金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 結核医療付加金	10	10	0	10			
計	10	10	0	10			

(款) 2. 保険給付費

(項) 7. 傷病手当金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 傷病手当金	1,000	1,000	0	1,000			
計	1,000	1,000	0	1,000			

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分	説明		金額	
18. 負担金、補助及び交付金		18,900	保険給付事業費 【市民課】	18,900
			出産育児一時金	18,900
11. 役務費		10	保険給付事業費 【市民課】	10
			手数料	10

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分	説明		金額	
18. 負担金、補助及び交付金		6,000	保険給付事業費 【市民課】	6,000
			葬祭費	6,000

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分	説明		金額	
18. 負担金、補助及び交付金		10	保険給付事業費 【市民課】	10
			結核医療付加金	10

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分	説明		金額	
18. 負担金、補助及び交付金		1,000	保険給付事業費 【市民課】	1,000
			傷病手当金	1,000

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者医療給付費分	1,688,211	1,804,166	△115,955	406,545		290,976	990,690
2. 退職被保険者等医療給付費分	2,486	1,203	1,283				2,486
計	1,690,697	1,805,369	△114,672	406,545		290,976	993,176

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	545,474	549,802	△4,328			125,247	420,227
2. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	347	79	268				347
計	545,821	549,881	△4,060			125,247	420,574

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護納付金分	205,371	192,087	13,284			37,657	167,714
計	205,371	192,087	13,284			37,657	167,714

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明	
				説	明
18.	負担金、補助及び交付金		1,688,211	国民健康保険事業納付金 【市民課】 納付金 一般被保険者医療給付費分	1,688,211 1,688,211 1,688,211
18.	負担金、補助及び交付金		2,486	国民健康保険事業納付金 【市民課】 納付金 退職被保険者等医療給付費分	2,486 2,486 2,486

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明	
				説	明
18.	負担金、補助及び交付金		545,474	国民健康保険事業納付金 【市民課】 納付金 一般被保険者後期高齢者支援金等分	545,474 545,474 545,474
18.	負担金、補助及び交付金		347	国民健康保険事業納付金 【市民課】 納付金 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	347 347 347

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明	
				説	明
18.	負担金、補助及び交付金		205,371	国民健康保険事業納付金 【市民課】 納付金 介護納付金分	205,371 205,371 205,371

(款) 8. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 保健衛生普及費	21,451	21,543	△92	7,182		14,269	
計	21,451	21,543	△92	7,182		14,269	

(款) 8. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 特定健康診査等事業費	106,027	113,734	△7,707	57,780		100	48,147

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 報 酬		10,242	人件費	14,269
3. 職 員 手 当 等		2,124	会計年度任用職員報酬	10,242
4. 共 済 費		1,903	パートタイム職員 5人	10,242
10. 需 用 費		949	通勤手当	75
11. 役 務 費		3,541	期末手当	2,049
12. 委 託 料		2,692	健保、厚生年金保険料	1,903
			保健事業費 【市民課】	7,182
			消耗品費	949
			通信運搬費	3,541
			業務委託料	2,692
			医療費通知等電算処理業務	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 報 酬		5,206	人件費	28,403
2. 給 料		11,998	会計年度任用職員報酬	5,206
3. 職 員 手 当 等		6,515	パートタイム職員 2人	4,283
4. 共 済 費		4,684	事務員 1人	439
7. 報 償 費		20	看護師 1人	484
8. 旅 費		82	一般職給 一般職員	11,998
10. 需 用 費		1,846	3人	11,998
11. 役 務 費		5,170	通勤手当	893
12. 委 託 料		69,951	時間外勤務手当	340
13. 使用料及び賃借料		272	期末手当	3,256
17. 備 品 購 入 費		273	勤勉手当	2,026
18. 負担金、補助及び交付金		10	共済組合負担金	3,821
			健保、厚生年金保険料	860
			労災保険料	3
			特定健康診査事業費 【健康増進課】	50,608
			普通旅費	47
			消耗品費	244
			印刷製本費	301
			修繕料	240
			通信運搬費	3,200
			広告料	22
			手数料	1,421
			業務委託料	45,089
			特定健康診査業務	

(款) 8. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(特定健康診査等事業費)							
計	106,027	113,734	△7,707	57,780		100	48,147

(款) 9. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 財政調整基金積立金	350	430	△80			350	
計	350	430	△80			350	

(款) 10. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 利子	100	100	0				100
計	100	100	0				100

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		通行料 28 駐車料 6 負担金 10 兵庫県市町保健師協議会 5 兵庫県市町栄養士連絡協議会 5 特定保健指導事業費 【健康増進課】 27,016 報償金 20 普通旅費 35 消耗品費 825 燃料費 102 印刷製本費 20 修繕料 114 通信運搬費 482 手数料 30 自動車共済基金分担金 15 事業委託料 24,862 特定保健指導事業 自動車借上料 217 通行料 17 駐車料 4 事業用備品 273

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
24. 積立金	350	基金積立金 【市民課】 350 国民健康保険財政調整基金積立金 (利子) 350

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引	100	一時借入金利子 【市民課】 100 一時借入金利子 100

(款) 11. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般被保険者保険 税 還 付 金	10,000	10,000	0				10,000
2. 退職被保険者等保 険 税 還 付 金	210	210	0				210
3. 償 還 金	1	1	0				1
4. 一般被保険者還付 加 算 金	350	350	0				350
5. 退職被保険者等還 付 加 算 金	50	50	0				50
計	10,611	10,611	0				10,611

(款) 11. 諸支出金

(項) 3. 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 繰 出 金	1,500	1,500	0	1,500			
計	1,500	1,500	0	1,500			

(款) 90. 予備費

(項) 90. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
90. 予 備 費	20,000	20,000	0				20,000

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
22. 償還金、利子及び割引	料	10,000	還付金 【税務課】	10,000
			還付金	9,920
			保険税過年度過誤納還付金	9,920
			返還金	80
			返還金	80
22. 償還金、利子及び割引	料	210	還付金 【税務課】	210
			還付金	200
			保険税過年度過誤納還付金	200
			返還金	10
			返還金	10
22. 償還金、利子及び割引	料	1	返納金 【市民課】	1
			償還金	1
			保険給付費等交付金償還金	1
22. 償還金、利子及び割引	料	350	還付加算金 【税務課】	350
			還付加算金	350
			還付加算金	350
22. 償還金、利子及び割引	料	50	還付加算金 【税務課】	50
			還付加算金	50
			還付加算金	50

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
27. 繰出金		1,500	国民健康保険事業特別会計（直診勘定）繰出金 【市民課】	1,500
			国民健康保険事業特別会計（直診勘定）繰出金	1,500

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
28. 予備費		20,000		

(款) 90. 予備費

(項) 90. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	20,000	20,000	0				20,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1. 過年度議決済にかかる分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
総合健康ゾーン 運 営 事 業	(509,600) 254,670	平成22年度 ～ 令和3年度	180,084	令和4年度 ～ 令和6年度	74,586				74,586
特 定 健 康 診 査 業 務	(37,582) 37,582			令和4年度	37,582	25,666			11,916
計	292,252		180,084		112,168	25,666			86,502

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率)	その他の手当 (千円)				
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	12	160			160	1	161	
	計	12	160			160	1	161	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	12	160			160		160	
	計	12	160			160		160	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	0	0			0	1	1	
	計	0	0			0	1	1	

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
本年度	(10) 17	17,497	64,455	37,154	119,106	24,004	143,110	
前年度	(10) 17	16,664	60,816	35,874	113,354	22,418	135,772	
比 較	(0) 0	833	3,639	1,280	5,752	1,586	7,338	

()内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	1,992	576	2,056		107
	前年度	1,230	942	2,384		
	比 較	762	△ 366	△ 328		107
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	2,405			1,301	
	前年度	3,193			574	
	比 較	△ 788			727	
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	16,445	10,772	1,500		
	前年度	17,015	9,996	540		
	比 較	△ 570	776	960		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(17)		64,455	33,264	97,719	20,618	118,337	
前年度	(17)		60,816	31,898	92,714	19,180	111,894	
比 較	(0)		3,639	1,366	5,005	1,438	6,443	

() 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	1,992	576	1,482		107
	前年度	1,230	942	1,746		
	比 較	762	△ 366	△ 264		107
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	2,405			1,301	
	前年度	3,193			574	
	比 較	△ 788			727	
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	13,129	10,772	1,500		
	前年度	13,677	9,996	540		
	比 較	△ 548	776	960		

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(10)	17,497		3,890	21,387	3,386	24,773	
前年度	(10)	16,664		3,976	20,640	3,238	23,878	
比 較	(0)	833		△ 86	747	148	895	

() 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度			574		
	前年度			638		
	比 較			△ 64		
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	3,316				
	前年度	3,338				
	比 較	△ 22				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	3,639	給与改定に伴う増減分	0 千円 × 0.00 % = 0 千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 0.00 %
		昇給に伴う増加分	720 4,286 円 × 12ヶ月 × 14人 = 720 千円	平均昇給率 1.13 %
		その他の増減分	2,919 職員の変動によるもの 2,919 千円	職員数の異動状況 (現に在籍する職員数) 本年度 17 人 前年度 17 人 増 減 0 人
職員手当	1,280	制度改正に伴う増減分	△ 1,591 期末手当の減額分 △ 1,591 千円	・ 期末手当 (年間) 0.15月分減 ・ 令和3年度人事院勧告による期末手当引下げ相当額の調整
		その他の増減分	2,871 扶養手当 762 千円 住居手当 △ 366 千円 通勤手当 △ 328 千円 単身赴任手当 千円 特殊勤務手当 107 千円 時間外勤務手当 △ 788 千円 休日勤務手当 千円 夜間勤務手当 千円 管理職手当 727 千円 管理職員特別勤務手当 千円 期末手当 1,021 千円 勤勉手当 776 千円 児童手当 960 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	306,295		
	平均給与月額 (円)	333,051		
	平均年齢 (歳)	44.02		
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	304,388		
	平均給与月額 (円)	325,695		
	平均年齢 (歳)	41.80		

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	医 師 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				行政職 (円)	技能労務職 (円)	医師職 (円)
高校卒	154,900			154,900		
大学卒	188,700			188,700		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職			医 師 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1級	(2)	(11.8)	—	()	()	1級	()	()
	2級	(1)	(5.9)	計	()	()	2級	()	()
	3級	(9)	(52.9)				3級	()	()
	4級	(4)	(23.5)				計	()	()
	5級	(1)	(5.9)						
	6級	()	()						
	7級	()	()						
	計	(17)	(100.0)						
令和3年1月1日現在	1級	(2)	(11.8)	—	()	()	1級	()	()
	2級	(2)	(11.8)	計	()	()	2級	()	()
	3級	(10)	(58.8)				3級	()	()
	4級	(2)	(11.8)				計	()	()
	5級	(1)	(5.8)						
	6級	()	()						
	7級	()	()						
	計	(17)	(100.0)						

(級別の標準的な職務内容)

行 政 職	1 級	2 級	3 級	4 級
	主事、技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務
	5 級	6 級	7 級	
課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、局長、部参事の職務		

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種			
		行 政 職	技能労務職	医 師 職	
本 年 度	(A) 職 員 数 (人)	17	17		
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)	14	14		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	14	14	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	82.4	82.4			
前 年 度	(A) 職 員 数 (人)	17	17		
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)	16	16		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	15	15	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	94.1	94.1			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	() 2.150	() 2.150	() 4.30	有	別途、令和3年度人事院勧告による期末手当引下げ相当額の調整あり(6月)
前 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	
国の制度	() 2.150	() 2.150	() 4.30	有	別途、令和3年度人事院勧告による期末手当引下げ相当額の調整あり(6月)

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	—
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
一 般 会 計 の 制 度	同 じ
支 給 率 (%)	0

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		行政職	技能労務職	医師職
給料総額に対する比率 (%)	0.02	0.02		
支給対象職員の比率 (%)	5.88	5.88		
代表的な特殊勤務手当	徴税手当			

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

第34号議案

令和4年度豊岡市国民健康保険事業特別会計（直診勘定）予算

令和4年度豊岡市の国民健康保険事業特別会計（直診勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ83,536千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

（地方債）

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

（一時借入金）

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

令和4年2月25日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 診 療 収 入		61,944
	1. 外 来 収 入	57,335
	2. そ の 他 診 療 収 入	4,609
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		396
	1. 使 用 料	38
	2. 手 数 料	358
4. 県 支 出 金		495
	1. 県 補 助 金	495
5. 繰 入 金		16,886
	1. 他 会 計 繰 入 金	16,886
7. 諸 収 入		415
	2. 雑 入	415
8. 市 債		3,400
	1. 市 債	3,400
歳 入 合 計		83,536

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		47,547
	1. 総 務 管 理 費	47,547
2. 医 業 費		35,878
	1. 医 業 費	35,878
4. 公 債 費		11
	1. 公 債 費	11
90. 予 備 費		100
	90. 予 備 費	100
歳 出 合 計		83,536

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
機械器具整備事業費 [資母診療所医療用機械器具] 過疎対策事業債 (過疎地域持続的発展特別事業分)	3,000 [3,000] 400	普通貸借 又は 証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)	5.0 % 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行なった後においては、当該見直し後の利率)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の資金については、その債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は左記利率の範囲内で借換え及び利率の見直しをすることができる。
計	3,400			

令和4年度豊岡市国民健康保険事業特別会計
(直診勘定)予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 診療収入	61,944	68,871	△6,927	74.1
2. 使用料及び手数料	396	642	△246	0.5
4. 県支出金	495	0	495	0.6
5. 繰入金	16,886	15,863	1,023	20.2
7. 諸収入	415	169	246	0.5
8. 市債	3,400	0	3,400	4.1
歳入合計	83,536	85,545	△2,009	100.0

(歳出)

款	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較
1. 総務費	47,547	46,671	876
2. 医療費	35,878	38,338	△2,460
4. 公債費	11	436	△425
90. 予備費	100	100	0
歳出合計	83,536	85,545	△2,009

(単位 千円 : %)

本年度予算額の財源内訳				構成比
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
	3,000	811	43,736	56.9
495	400		34,983	43.0
			11	0.0
			100	0.1
495	3,400	811	78,830	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 診療収入

(項) 1. 外来収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 国民健康保険診療報酬収入	7,419	9,000	△1,581
2. 社会保険診療報酬収入	4,547	4,980	△433
3. 後期高齢者診療報酬収入	36,717	42,600	△5,883
5. 一部負担金収入	7,528	9,771	△2,243
6. その他診療報酬収入	1,124	924	200
計	57,335	67,275	△9,940

(款) 1. 診療収入

(項) 2. その他診療収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. その他診療収入	4,609	1,596	3,013
計	4,609	1,596	3,013

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 使 用 料	38	54	△16
計	38	54	△16

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 手 数 料	358	588	△230
計	358	588	△230

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 現年度分	7,419	診療報酬収入	7,419
1. 現年度分	4,547	診療報酬収入	4,547
1. 現年度分	36,717	診療報酬収入	36,717
1. 現年度分	7,528	一部負担金収入	7,528
1. 現年度分	1,124	その他診療報酬収入	1,124

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 現年度分	4,609	予防接種料収入	4,609

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 使用料	38	自動車使用料	38

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 手数料	358	診断書等文書料	358

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 県 補 助 金	495	0	495
計	495	0	495

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	15,386	14,363	1,023
2. 事 業 勘 定 繰 入 金	1,500	1,500	0
計	16,886	15,863	1,023

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑 入	415	169	246
計	415	169	246

(款) 8. 市債

(項) 1. 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 医 業 債	3,000	0	3,000
3. 過疎対策事業債 (過疎地域持続的 発展特別事業分)	400	0	400
計	3,400	0	3,400

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	県補助金	495	設備整備事業補助金	495

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	一般会計繰入金	15,386	一般会計繰入金	15,386
1.	事業勘定繰入金	1,500	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）繰入金	1,500

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	雑入	415	投薬容器代 衛生材料等 医療提供体制設備整備交付金	90 4 321

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	医療債	3,000	機械器具整備事業債 医療用機械器具	3,000 3,000
1.	過疎対策事業債（過疎地域持続的発展特別事業分）	400	過疎対策事業債（過疎地域持続的発展特別事業分）	400

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一 般 管 理 費	47,547	46,671	876		3,000	811	43,736
計	47,547	46,671	876		3,000	811	43,736

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2. 給料	16,117	人件費 37,507 一般職給 16,117
3. 職員手当等	15,165	一般職員 1人 6,494
4. 共済費	3,698	会計年度任用職員 4人 9,623
8. 旅費	150	扶養手当 78 通勤手当 408
10. 需用費	2,153	単身赴任手当 456 特殊勤務手当 8,830
11. 役務費	664	時間外勤務手当 228 管理職手当 755
12. 委託料	853	期末手当 3,279 勤勉手当 1,131
13. 使用料及び賃借料	439	共済組合負担金 3,155 雇用保険料 18
17. 備品購入費	3,416	健保、厚生年金保険料 485 地方公務員災害補償基金負担金 31
18. 負担金、補助及び交付金	4,892	労災保険料 9 負担金 2,527 退職手当組合 2,499 職員互助会 28 一般管理費 【健康増進課】 10,040 普通旅費 150 消耗品費 624 燃料費 77 印刷製本費 66 光熱水費 960 修繕料 426 通信運搬費 373 手数料 153 自動車共済基金分担金 33 建物共済基金分担金 24 保険料 81 保守点検委託料 816 OA機器保守点検 消防設備保守点検 維持管理委託料 37 清掃管理 土地借上料 271 用品借上料 154 テレビ視聴料 14 事業用備品 3,416 負担金 2,365 日本医師会 126 兵庫県医師会 99 豊岡市医師会 34 全国国民健康保険診療施設協議会 65 兵庫県市町診療施設運営対策協議会 11 公立豊岡病院組合医師派遣費 2,000 全国自治体病院協議会 30

(款) 2. 医業費

(項) 1. 医業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 医療用消耗器材費	3,498	4,497	△999				3,498
2. 医療用衛生材料費	28,000	30,000	△2,000				28,000
3. 医療用機械器具費	4,380	3,841	539	495	400		3,485
計	35,878	38,338	△2,460	495	400		34,983

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 利子	11	18	△7				11
△元金	0	418	△418				
計	11	436	△425				11

(款) 90. 予備費

(項) 90. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
90. 予備費	100	100	0				100
計	100	100	0				100

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
10. 需用費		1,567	医療用消耗器材費 【健康増進課】	3,498
			消耗品費	127
11. 役務費		1,931	医薬材料費	1,440
			手数料	1,931
10. 需用費		28,000	医療用衛生材料費 【健康増進課】	28,000
			医薬材料費	28,000
10. 需用費		144	医療用機械器具費 【健康増進課】	4,380
			修繕料	144
12. 委託料		692	保守点検委託料	692
			レントゲン機器保守点検	
13. 使用料及び賃借料		2,554	機器借上料	2,554
			医療用備品	990
17. 備品購入費		990		

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
22. 償還金、利子及び割引		11	市債利子 【健康増進課】	1
			市債利子	1
			一時借入金利子 【健康増進課】	10
			一時借入金利子	10
			廃目	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
28. 予備費		100		

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
施 設 整 備 事 業 債	209	0	0	0	0
機 械 器 具 整 備 債 事 業	4,708	4,500	3,000	0	7,500
過 疎 対 策 事 業 債 〔過疎地域持続的 発展特別事業分〕	0	0	400	0	400
合 計	4,917	4,500	3,400	0	7,900

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職								
	計								
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職								
	計								
比 較	長 等								
	議 員								
	その他 特別職								
	計								

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
本年度	(5)		16,117	15,165	31,282	3,698	34,980	
前年度	(5)		16,027	15,448	31,475	3,643	35,118	
比 較	(0)		90	△ 283	△ 193	55	△ 138	

() 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	78		408	456	8,830
	前年度	78		408	456	8,780
	比 較	0		0	0	50
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	228			755	
	前年度	283			755	
	比 較	△ 55			0	
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	3,279	1,131			
	前年度	3,560	1,128			
	比 較	△ 281	3			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)				
本年度	(1)		6,494	12,832	19,326	1,161	20,487	
前年度	(1)		6,478	13,010	19,488	1,166	20,654	
比 較	(0)		16	△ 178	△ 162	△ 5	△ 167	

() 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	78			456	8,830
	前年度	78			456	8,780
	比 較	0			0	50
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	228			755	
	前年度	283			755	
	比 較	△ 55			0	
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	1,354	1,131			
	前年度	1,530	1,128			
	比 較	△ 176	3			

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)				
本年度	(4)		9,623	2,333	11,956	2,537	14,493	
前年度	(4)		9,549	2,438	11,987	2,477	14,464	
比 較	(0)		74	△ 105	△ 31	60	29	

() 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度			408		
	前年度			408		
	比 較			0		
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	1,925				
	前年度	2,030				
	比 較	△ 105				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	90	給与改定に伴う増減分	0	千円 × 0.00 % = 0 千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 0.00 %
		昇給に伴う増加分	0	0 円 × 12ヶ月 × 0人 = 0 千円	平均昇給率 0 %
		その他の増減分	90	職員の変動によるもの	90 千円
職員手当	△ 283	制度改正に伴う増減分	△ 162	期末手当の減額分 △ 162 千円	・ 期末手当 (年間) 0.15月分減 ・ 令和3年度人事院勧告による期末手当引下げ相当額の調整
		その他の増減分	△ 121	扶養手当 千円 住居手当 千円 通勤手当 千円 単身赴任手当 千円 特殊勤務手当 50 千円 時間外勤務手当 △ 55 千円 休日勤務手当 千円 夜間勤務手当 千円 管理職手当 千円 管理職員特別勤務手当 千円 期末手当 △ 119 千円 勤勉手当 3 千円 児童手当 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)			541,100
	平均給与月額 (円)			1,360,290
	平均年齢 (歳)			72.0
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)			539,400
	平均給与月額 (円)			1,355,650
	平均年齢 (歳)			71.0

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	医 師 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				行政職 (円)	技能労務職 (円)	医師職 (円)
高校卒						
大学卒			249,800			249,800

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職			医 師 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1級	()	()	—	()	()	1級	()	()
	2級	()	()	計	()	()	2級	()	()
	3級	()	()				3級	()	()
	4級	()	()				計	1	100.0
	5級	()	()					()	()
	6級	()	()					1	100.0
	7級	()	()						
	計	()	()						
令和3年1月1日現在	1級	()	()	—	()	()	1級	()	()
	2級	()	()	計	()	()	2級	()	()
	3級	()	()				3級	()	()
	4級	()	()				計	1	100.0
	5級	()	()					()	()
	6級	()	()					1	100.0
	7級	()	()						
	計	()	()						

(級別の標準的な職務内容)

行政職	1 級	2 級	3 級	4 級
	主事、技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務
医師職	1 級	2 級	3 級	
	医師の職務	医長の職務	診療所長の職務	

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種			
		行政職	技能労務職	医師職	
本年度	(A) 職員数 (人)	1		1	
	(B) 昇給に係る職員数 (人)	0		0	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	0.0		0.0		
前年度	(A) 職員数 (人)	1		1	
	(B) 昇給に係る職員数 (人)	1		1	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1		1
		3号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.0		100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	() 2.150	() 2.150	() 4.30	有	別途、令和3年度人事院勧告による期末手当引下げ相当額の調整あり(6月)
前 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	
国の制度	() 2.150	() 2.150	() 4.30	有	別途、令和3年度人事院勧告による期末手当引下げ相当額の調整あり(6月)

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	—
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
一 般 会 計 の 制 度	同 じ
支 給 率 (%)	0

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		行政職	技能労務職	医師職
給料総額に対する比率 (%)	131.55			131.55
支給対象職員の比率 (%)	100.00			100.00
代表的な特殊勤務手当	医師手当			

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

第35号議案

令和4年度豊岡市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和4年度豊岡市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,324,754千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

令和4年2月25日提出

豊岡市長 関貫久仁郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 保 険 料		978,657
	1. 後期高齢者医療保険料	978,657
2. 使用料及び手数料		100
	1. 手 数 料	100
4. 繰 入 金		344,459
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	344,459
5. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
6. 諸 収 入		1,537
	1. 延滞金、加算金及び過料	11
	2. 償還金及び還付加算金	1,525
	3. 預 金 利 子	1
歳 入 合 計		1,324,754

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		40,499
	1. 総 務 管 理 費	37,902
	2. 徴 収 費	2,597
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		1,282,200
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,282,200
3. 公 債 費		30
	1. 公 債 費	30
4. 諸 支 出 金		1,525
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,525
90. 予 備 費		500
	90. 予 備 費	500
歳 出	合 計	1,324,754

令和4年度豊岡市後期高齢者医療事業特別会計
予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 保険料	978,657	982,860	△4,203	73.9
2. 使用料及び手数料	100	100	0	0.0
4. 繰入金	344,459	328,166	16,293	26.0
5. 繰越金	1	1	0	0.0
6. 諸収入	1,537	13,113	△11,576	0.1
歳入合計	1,324,754	1,324,240	514	100.0

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 総務費	40,499	27,278	13,221
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,282,200	1,283,331	△1,131
3. 公債費	30	30	0
4. 諸支出金	1,525	13,101	△11,576
90. 予備費	500	500	0
歳出合計	1,324,754	1,324,240	514

(単位 千円 : %)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 比
特 定 財 源			一 般 財 源	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
		40,499		3.1
		303,543	978,657	96.8
		30		0.0
		1,525		0.1
		500		0.0
0	0	346,097	978,657	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特 別 徴 収 保 険 料	633,814	627,128	6,686
2. 普 通 徴 収 保 険 料	344,843	355,732	△10,889
計	978,657	982,860	△4,203

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 督 促 手 数 料	100	100	0
計	100	100	0

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 事 務 費 繰 入 金	20,736	14,097	6,639
2. 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	303,533	300,461	3,072
3. そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	20,190	13,608	6,582
計	344,459	328,166	16,293

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰 越 金	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	現年度分	633,814	現年度分特別徴収保険料	633,814
1.	現年度分	343,843	現年度分普通徴収保険料	343,843
2.	滞納繰越分	1,000	滞納繰越分普通徴収保険料	1,000

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	督促手数料	100	督促手数料	100

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	事務費繰入金	20,736	事務費繰入金	20,736
1.	保険基盤安定繰入金	303,533	保険基盤安定繰入金	303,533
1.	職員給与費等繰入金	20,190	職員給与費等繰入金	20,190

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	繰越金	1	前年度繰越金	1

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 延 滞 金	10	10	0
3. 過 料	1	1	0
計	11	11	0

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保 険 料 還 付 金	1,500	1,500	0
2. 還 付 加 算 金	25	25	0
計	1,525	1,525	0

(款) 6. 諸収入

(項) 3. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預 金 利 子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6. 諸収入

(項) △ 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 雑 入	0	11,576	△11,576
計	0	11,576	△11,576

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 延滞金	10	保険料滞納延滞金	10
1. 過料	1	過料	1

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 保険料還付金	1,500	保険料還付金	1,500
1. 還付加算金	25	保険料還付加算金	25

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 預金利子	1	預金利子	1

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
			廃目

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一 般 管 理 費	37,902	24,691	13,211			37,902	
計	37,902	24,691	13,211			37,902	

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 徴 収 費	2,597	2,587	10			2,597	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 報酬	3,737	人件費	20,190	
2. 給料	7,254	会計年度任用職員報酬	3,737	
3. 職員手当等	4,814	パートタイム職員 2人	3,737	
4. 共済費	3,245	一般職給 一般職員 2人	7,254	
8. 旅費	61	住居手当	336	
10. 需用費	485	通勤手当	443	
11. 役務費	11,007	特殊勤務手当	8	
12. 委託料	6,148	時間外勤務手当	655	
13. 使用料及び賃借料	11	期末手当	2,171	
18. 負担金、補助及び交付金	1,140	勤勉手当	1,201	
		共済組合負担金	2,450	
		雇用保険料	29	
		健保、厚生年金保険料	732	
		地方公務員災害補償基金負担金	12	
		非常勤職員公務災害補償保険料	22	
		負担金	1,140	
		退職手当組合	1,125	
		職員互助会	15	
		一般管理費 【市民課】	17,712	
		普通旅費	61	
		消耗品費	422	
		印刷製本費	3	
		修繕料	60	
		通信運搬費	11,007	
		保守点検委託料	1,143	
		OA機器保守点検		
		業務委託料	5,005	
		後期高齢者医療システム改修業務		
		後期高齢者医療システム運用支援業務		
		通行料	11	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
8. 旅費	9	徴収事務費 【市民課】	2,597	
10. 需用費	415	普通旅費	9	
11. 役務費	2,173	消耗品費	99	
		印刷製本費	187	
		修繕料	129	
		通信運搬費	2,019	
		手数料	154	

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	2,597	2,587	10			2,597	

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,282,200	1,283,331	△1,131			303,543	978,657
計	1,282,200	1,283,331	△1,131			303,543	978,657

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 利子	30	30	0			30	
計	30	30	0			30	

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 還付金	1,500	1,500	0			1,500	
3. 還付加算金	25	25	0			25	
計	1,525	1,525	0			1,525	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金、補助及び交付金	1,282,200	後期高齢者医療広域連合納付金 【市民課】 納付金 納付金
		1,282,200 1,282,200 1,282,200

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引	30	一時借入金利子 【市民課】 一時借入金利子
		30 30

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引	1,500	過誤収納金還付金 【市民課】 還付金 還付金
		1,500 1,500 1,500
22. 償還金、利子及び割引	25	過誤収納金還付加算金 【市民課】 還付加算金 還付加算金
		25 25 25

(款) 4. 諸支出金

(項) △ 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
△ 繰 出 金	0	11,576	△11,576				
計	0	11,576	△11,576				

(款) 90. 予備費

(項) 90. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
90. 予 備 費	500	500	0			500	
計	500	500	0			500	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
28. 予備費	500	

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率)	その他の手当 (千円)			
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他 特別職							
	計							
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他 特別職							
	計							
比 較	長 等							
	議 員							
	その他 特別職							
	計							

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(2) 2	3,737	7,254	4,814	15,805	3,245	19,050	
前年度	(1) 2	2,030	5,442	3,335	10,807	1,946	12,753	
比 較	(1) 0	1,707	1,812	1,479	4,998	1,299	6,297	

() 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度			336	443	8
	前年度			0	154	3
	比 較			336	289	5
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	655				
	前年度	685				
	比 較	△ 30				
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	2,171	1,201			
	前年度	1,613	880			
	比 較	558	321			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)				
本年度	(2)		7,254	3,806	11,060	2,462	13,522	
前年度	(2)		5,442	2,778	8,220	1,517	9,737	
比 較	(0)		1,812	1,028	2,840	945	3,785	

() 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度		336	183		8
	前年度		0	29		3
	比 較		336	154		5
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	655				
	前年度	685				
	比 較	△ 30				
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	1,423	1,201			
	前年度	1,181	880			
	比 較	242	321			

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)				
本年度	(2)	3,737		1,008	4,745	783	5,528	
前年度	(1)	2,030		557	2,587	429	3,016	
比 較	(1)	1,707		451	2,158	354	2,512	

() 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度			260		
	前年度			125		
	比 較			135		
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	748				
	前年度	432				
	比 較	316				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	1,812	給与改定に伴う増減分	0 千円 × 0.00 % = 0 千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 0.00 %
		昇給に伴う増加分	118 4,900 円 × 12ヶ月 × 2人 = 118 千円	平均昇給率 1.65 %
		その他の増減分	1,694 職員の変動によるもの 1,694 千円	職員数の異動状況 (現に在籍する職員数) 本年度 2人 前年度 2人 増 減 0人
職員手当	1,479	制度改正に伴う増減分	△ 178 期末手当の減額分 △ 178 千円	・ 期末手当 (年間) 0.15月分減 ・ 令和3年度人事院勧告による期末手当引下げ相当額の調整
		その他の増減分	1,657 扶養手当 千円 住居手当 336 千円 通勤手当 289 千円 単身赴任手当 千円 特殊勤務手当 5 千円 時間外勤務手当 △ 30 千円 休日勤務手当 千円 夜間勤務手当 千円 管理職手当 千円 管理職員特別勤務手当 千円 期末手当 736 千円 勤勉手当 321 千円 児童手当 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	301,000		
	平均給与月額 (円)	337,253		
	平均年齢 (歳)	39.79		
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	222,400		
	平均給与月額 (円)	246,307		
	平均年齢 (歳)	28.79		

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	医 師 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				行政職 (円)	技能労務職 (円)	医師職 (円)
高校卒	154,900			154,900		
大学卒	188,700			188,700		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職			医 師 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1級	()	()	—	()	()	1級	()	()
	2級	()	()	計	()	()	2級	()	()
	3級	()	()				3級	()	()
	4級	2	100.0				計	()	()
	5級	()	()						
	6級	()	()						
	7級	()	()						
	計	()	()						
計	2	100.0							
令和3年1月1日現在	1級	()	()	—	()	()	1級	()	()
	2級	1	50.0	計	()	()	2級	()	()
	3級	()	()				3級	()	()
	4級	1	50.0				計	()	()
	5級	()	()						
	6級	()	()						
	7級	()	()						
	計	()	()						
計	2	100.0							

(級別の標準的な職務内容)

行 政 職	1 級	2 級	3 級	4 級
	主事、技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務
	5 級	6 級	7 級	
課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、局長、部参事の職務		

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種			
		行 政 職	技能労務職	医 師 職	
本 年 度	(A) 職 員 数 (人)	2	2		
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	(A) 職 員 数 (人)	2	2		
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	() 2.150	() 2.150	() 4.30	有	別途、令和3年度人事院勧告による期末手当引下げ相当額の調整あり(6月)
前 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	
国の制度	() 2.150	() 2.150	() 4.30	有	別途、令和3年度人事院勧告による期末手当引下げ相当額の調整あり(6月)

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	—
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
一 般 会 計 の 制 度	同 じ
支 給 率 (%)	0

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		行政職	技能労務職	医師職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00		
支給対象職員の比率 (%)	0.00	0.00		
ク 特殊勤務手当	—			

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

第36号議案

令和4年度豊岡市介護保険事業特別会計予算

令和4年度豊岡市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ10,035,418千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費及び地域支援事業費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月25日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 保 險 料		1, 840, 854
	1. 介 護 保 險 料	1, 840, 854
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		108
	1. 手 数 料	108
3. 国 庫 支 出 金		2, 522, 653
	1. 国 庫 負 担 金	1, 637, 550
	2. 国 庫 補 助 金	885, 103
4. 支 払 基 金 交 付 金		2, 563, 447
	1. 支 払 基 金 交 付 金	2, 563, 447
5. 県 支 出 金		1, 402, 587
	1. 県 負 担 金	1, 311, 781
	2. 県 補 助 金	90, 806
6. 財 産 収 入		600
	1. 財 産 運 用 収 入	600
7. 繰 入 金		1, 688, 545
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	1, 655, 229
	2. 基 金 繰 入 金	33, 316
8. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
9. 諸 収 入		16, 623
	1. 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	12
	2. 預 金 利 子	1
	3. 雑 入	16, 610
歳 入 合 計		10, 035, 418

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		304,249
	1. 総 務 管 理 費	253,248
	2. 徴 収 費	4,206
	3. 介 護 認 定 審 査 会 費	45,426
	4. 趣 旨 普 及 費	1,369
2. 保 険 給 付 費		9,074,871
	1. 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	8,343,808
	2. 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	236,549
	3. そ の 他 諸 費	6,816
	4. 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	174,954
	5. 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	21,231
	7. 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	291,513
3. 地 域 支 援 事 業 費		644,088
	1. 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	391,231
	2. 一 般 介 護 予 防 事 業 費	37,138
	3. 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	214,627
	4. そ の 他 諸 費	1,092
5. 基 金 積 立 金		600
	1. 基 金 積 立 金	600
6. 公 債 費		100
	1. 公 債 費	100
7. 諸 支 出 金		6,510
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	6,510
90. 予 備 費		5,000
	90. 予 備 費	5,000
歳 出 合 計		10,035,418

令和4年度豊岡市介護保険事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 保険料	1,840,854	1,837,284	3,570	18.3
2. 使用料及び手数料	108	108	0	0.0
3. 国庫支出金	2,522,653	2,489,931	32,722	25.1
4. 支払基金交付金	2,563,447	2,511,296	52,151	25.6
5. 県支出金	1,402,587	1,378,181	24,406	14.0
6. 財産収入	600	330	270	0.0
7. 繰入金	1,688,545	1,630,148	58,397	16.8
8. 繰越金	1	1	0	0.0
9. 諸収入	16,623	16,690	△67	0.2
歳入合計	10,035,418	9,863,969	171,449	100.0

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 総務費	304,249	301,854	2,395
2. 保険給付費	9,074,871	8,908,499	166,372
3. 地域支援事業費	644,088	616,467	27,621
5. 基金積立金	600	25,539	△24,939
6. 公債費	100	100	0
7. 諸支出金	6,510	6,510	0
90. 予備費	5,000	5,000	0
歳出合計	10,035,418	9,863,969	171,449

(単位 千円 : %)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 比
特 定 財 源			一 般 財 源	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
		304,249		3.0
3,611,796		3,722,868	1,740,207	90.4
313,444		236,506	94,138	6.4
		600		0.0
		100		0.0
			6,510	0.1
		5,000		0.1
3,925,240	0	4,269,323	1,840,855	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	1,840,854	1,837,284	3,570
計	1,840,854	1,837,284	3,570

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督 促 手 数 料	108	108	0
計	108	108	0

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介 護 給 付 費 負 担 金	1,637,550	1,603,448	34,102
計	1,637,550	1,603,448	34,102

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 調 整 交 付 金	662,465	673,482	△11,017
2. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	113,232	106,002	7,230
3. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	76,769	74,586	2,183
5. 保険者機能強化推進交付金	15,582	14,948	634

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	現年度分特別徴収保険料	1,745,962	第1号被保険者介護保険料 1,745,962
2.	現年度分普通徴収保険料	91,892	第1号被保険者介護保険料 91,892
3.	滞納繰越分普通徴収保険料	3,000	第1号被保険者介護保険料 3,000

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	督促手数料	108	介護保険料督促手数料 108

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	現年度分	1,637,550	介護給付費負担金 1,637,550

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	現年度分	662,465	普通調整交付金 662,465
1.	現年度分	113,232	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)
1.	現年度分	76,769	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)
1.	保険者機能強化推進交付金	15,582	保険者機能強化推進交付金 15,582

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
6. 介護保険保険者努力支援交付金	17,055	15,465	1,590
△ 介護保険事業費補助金	0	2,000	△2,000
計	885,103	886,483	△1,380

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費交付金	2,450,215	2,405,294	44,921
2. 地域支援事業支援交付金	113,232	106,002	7,230
計	2,563,447	2,511,296	52,151

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費負担金	1,311,781	1,291,813	19,968
計	1,311,781	1,291,813	19,968

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	52,422	49,075	3,347
2. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	38,384	37,293	1,091
計	90,806	86,368	4,438

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	介護保険保険者努力支援交付金	17,055	介護保険保険者努力支援交付金 17,055
			廃目

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	現年度分	2,450,215	介護給付費交付金 2,450,215
1.	現年度分	113,232	地域支援事業交付金 113,232

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	現年度分	1,311,781	介護給付費負担金 1,311,781

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	現年度分	52,422	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業) 52,422
1.	現年度分	38,384	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 38,384

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利 子 及 び 配 当 金	600	330	270
計	600	330	270

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介 護 給 付 費 繰 入 金	1,134,358	1,113,562	20,796
2. 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	60,190	50,375	9,815
3. 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	39,824	50,026	△10,202
4. 低所得者保険料軽減繰入金	112,135	111,925	210
5. その他一般会計繰入金	308,722	304,260	4,462
計	1,655,229	1,630,148	25,081

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費準備基金繰入金	33,316	0	33,316
計	33,316	0	33,316

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰 越 金	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 利子及び配当金		600	介護保険給付費準備基金利子 600

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 現年度分		1,134,358	介護給付費繰入金 1,134,358
1. 現年度分		60,190	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 60,190
1. 現年度分		39,824	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） 39,824
1. 現年度分		112,135	低所得者保険料軽減繰入金 112,135
1. 職員給与費等繰入金		232,951	職員給与費等繰入金 232,951
2. 事務費繰入金		75,771	事務費繰入金 75,771

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 介護給付費準備基金繰入金		33,316	介護給付費準備基金繰入金 33,316

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 前年度繰越金		1	前年度繰越金 1

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 延 滞 金	1	1	0
2. 加 算 金	10	10	0
3. 過 料	1	1	0
計	12	12	0

(款) 9. 諸収入

(項) 2. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預 金 利 子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 9. 諸収入

(項) 3. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第 三 者 納 付 金	1	1	0
2. 返 納 金	1	1	0
3. 雑 入	16,608	16,675	△67
計	16,610	16,677	△67

(単位 千円)

節		金額	説明	金額
区分				
1. 延滞金		1	保険料延滞金	1
1. 加算金		10	保険料加算金	10
1. 過料		1	過料	1

(単位 千円)

節		金額	説明	金額
区分				
1. 預金利子		1	預金利子	1

(単位 千円)

節		金額	説明	金額
区分				
1. 第三者納付金		1	第三者行為納付金	1
1. 返納金		1	不当利得返納金	1
1. 雑入		16,608	複写料 返納金 利用者負担金 参加者負担金 生活保護者認定調査料等受託金 資機材等使用者負担金	480 385 9,568 2,315 26 3,834

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一 般 管 理 費	252,372	248,868	3,504			252,372	
2. 連 合 会 負 担 金	876	865	11			876	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 報	酬	73,024	人件費	232,899
			会計年度任用職員報酬	73,024
2. 給	料	59,334	パートタイム職員	73,024
			36人	
3. 職 員 手 当 等		53,692	一般職給	59,334
			一般職員	59,334
4. 共 済 費		34,623	15人	
			扶養手当	2,418
7. 報 償 費		205	住居手当	558
			通勤手当	3,951
8. 旅 費		111	時間外勤務手当	7,138
			管理職手当	1,148
10. 需 用 費		2,451	期末手当	26,911
			勤勉手当	10,008
11. 役 務 費		3,810	児童手当	1,560
			共済組合負担金	19,707
12. 委 託 料		12,304	雇用保険料	570
			健保、厚生年金保険料	13,927
13. 使用料及び賃借料		184	地方公務員災害補償基金負担金	134
			労災保険料	285
17. 備 品 購 入 費		400	負担金	12,226
			退職手当組合	12,070
18. 負担金、補助及び交付	金	12,234	職員互助会	156
			一般管理費 【高年介護課】	19,473
			報償金	205
			普通旅費	111
			消耗品費	740
			燃料費	116
			食糧費	9
			印刷製本費	275
			修繕料	1,311
			通信運搬費	3,795
			手数料	3
			自動車共済基金分担金	12
			保守点検委託料	9,204
			OA機器保守点検	
			業務委託料	3,100
			統計資料作成処理業務	
			高額介護サービス費支給事務処理業務	
			介護給付費通知作成処理業務	
			介護保険システム改修業務	
			第三者行為損害賠償求償業務	
			高額医療・高額介護合算療養費支給事務処理業務	
			自動車借上料	165
			OA機器借上料	11
			通行料	6
			駐車料	2
			庁用備品	400
			負担金	8
			兵庫県保健師協議会	8
18. 負担金、補助及び交付	金	876	連合会負担金 【高年介護課】	876
			負担金	876

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(連合会負担金)							
計	253,248	249,733	3,515			253,248	

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 賦課徴収費	4,206	4,122	84			4,206	
計	4,206	4,122	84			4,206	

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護認定審査会費	12,853	12,825	28			12,853	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		兵庫県国民健康保険団体連合会 876

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
8. 旅 費	13	賦課徴収事務費 【高年介護課】 4,206
10. 需 用 費	696	普通旅費 13
11. 役 務 費	3,265	消耗品費 49
13. 使用料及び賃借料	232	燃料費 183
		印刷製本費 464
		通信運搬費 3,126
		手数料 125
		自動車共済基金分担金 14
		自動車借上料 232

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 報 酬	11,232	人件費 11,284
4. 共 済 費	52	委員報酬 11,232
7. 報 償 費	388	介護認定審査会委員 11,232
8. 旅 費	69	委員数 56人
10. 需 用 費	344	非常勤職員公務災害補償保険料 52
11. 役 務 費	539	介護認定審査会費 【高年介護課】 1,569
13. 使用料及び賃借料	229	報償金 388
		費用弁償 44
		普通旅費 25
		消耗品費 182
		燃料費 61
		食糧費 89
		印刷製本費 2
		修繕料 10
		通信運搬費 523
		自動車共済基金分担金 16
		自動車借上料 229

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 認 定 調 査 等 費	32,573	33,708	△1,135			32,573	
計	45,426	46,533	△1,107			45,426	

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 趣 旨 普 及 費	1,369	1,466	△97			1,369	
計	1,369	1,466	△97			1,369	

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	3,218,489	3,110,250	108,239	1,280,956		1,320,537	616,996
2. 特 例 居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	1	1	0				1

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
7. 報償費	20	認定調査等費 【高年介護課】	32,573	
		報償金	20	
8. 旅費	16	普通旅費	16	
		消耗品費	200	
10. 需用費	1,258	燃料費	942	
		印刷製本費	49	
11. 役務費	28,462	修繕料	67	
		通信運搬費	2,652	
12. 委託料	445	手数料	25,625	
		自動車共済基金分担金	185	
13. 使用料及び賃借料	2,372	業務委託料	429	
		訪問調査業務		
		事業委託料	16	
		認定調査員研修事業		
		自動車借上料	2,369	
		通行料	3	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
10. 需用費	1,369	趣旨普及費 【高年介護課】	1,369	
		消耗品費	1,369	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
18. 負担金、補助及び交付金	3,218,489	保険給付事業費 【高年介護課】	3,218,489	
		給付金	3,218,489	
		保険給付費	3,218,489	
18. 負担金、補助及び交付金	1	保険給付事業費 【高年介護課】	1	
		給付金	1	
		保険給付費	1	

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 地域密着型介護サービス給付費	1,846,493	1,785,158	61,335	734,904		757,388	354,201
5. 施設介護サービス給付費	2,878,668	2,877,071	1,597	1,145,709		1,180,666	552,293
7. 居宅介護福祉用具購入費	7,313	7,313	0	2,911		3,006	1,396
8. 居宅介護住宅改修費	17,733	17,733	0	7,059		7,300	3,374
9. 居宅介護サービス計画給付費	375,111	369,542	5,569	149,294		153,866	71,951
計	8,343,808	8,167,068	176,740	3,320,833		3,422,763	1,600,212

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護予防サービス給付費	155,027	151,667	3,360	61,700		63,569	29,758
2. 特例介護予防サービス給付費	1	1	0				1
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	19,149	16,146	3,003	7,622		7,842	3,685
5. 介護予防福祉用具購入費	3,628	3,628	0	1,444		1,493	691
6. 介護予防住宅改修費	19,199	19,199	0	7,642		7,862	3,695

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
18. 負担金、補助及び交付金	1,846,493	保険給付事業費 給付金 保険給付費	【高年介護課】	1,846,493 1,846,493 1,846,493
18. 負担金、補助及び交付金	2,878,668	保険給付事業費 給付金 保険給付費	【高年介護課】	2,878,668 2,878,668 2,878,668
18. 負担金、補助及び交付金	7,313	保険給付事業費 給付金 保険給付費	【高年介護課】	7,313 7,313 7,313
18. 負担金、補助及び交付金	17,733	保険給付事業費 給付金 保険給付費	【高年介護課】	17,733 17,733 17,733
18. 負担金、補助及び交付金	375,111	保険給付事業費 給付金 保険給付費	【高年介護課】	375,111 375,111 375,111

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
18. 負担金、補助及び交付金	155,027	保険給付事業費 給付金 保険給付費	【高年介護課】	155,027 155,027 155,027
18. 負担金、補助及び交付金	1	保険給付事業費 給付金 保険給付費	【高年介護課】	1 1 1
18. 負担金、補助及び交付金	19,149	保険給付事業費 給付金 保険給付費	【高年介護課】	19,149 19,149 19,149
18. 負担金、補助及び交付金	3,628	保険給付事業費 給付金 保険給付費	【高年介護課】	3,628 3,628 3,628
18. 負担金、補助及び交付金	19,199	保険給付事業費 給付金 保険給付費	【高年介護課】	19,199 19,199 19,199

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7. 介護予防サービス計画給付費	39,544	38,985	559	15,739		16,209	7,596
8. 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0				1
計	236,549	229,627	6,922	94,147		96,975	45,427

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 審査支払手数料	6,816	6,691	125	2,713		2,794	1,309
計	6,816	6,691	125	2,713		2,794	1,309

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 高額介護サービス費	174,836	172,540	2,296	69,584		71,710	33,542
2. 高額介護予防サービス費	118	128	△10	48		49	21
計	174,954	172,668	2,286	69,632		71,759	33,563

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
18. 負担金、補助及び交付金	39,544	保険給付事業費	【高年介護課】	39,544
		給付金		39,544
		保険給付費		39,544
18. 負担金、補助及び交付金	1	保険給付事業費	【高年介護課】	1
		給付金		1
		保険給付費		1

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
11. 役 務 費	6,816	保険給付事業費	【高年介護課】	6,816
		手数料		6,816

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
18. 負担金、補助及び交付金	174,836	保険給付事業費	【高年介護課】	174,836
		給付金		174,836
		保険給付費		174,836
18. 負担金、補助及び交付金	118	保険給付事業費	【高年介護課】	118
		給付金		118
		保険給付費		118

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 高額医療合算介護サービス費	21,191	20,799	392	8,434		8,701	4,056
2. 高額医療合算介護予防サービス費	40	41	△1	16		16	8
計	21,231	20,840	391	8,450		8,717	4,064

(款) 2. 保険給付費

(項) 7. 特定入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 特定入所者介護サービス費	291,125	311,294	△20,169	115,867		119,703	55,555
3. 特定入所者介護予防サービス費	388	311	77	154		157	77
計	291,513	311,605	△20,092	116,021		119,860	55,632

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	352,346	324,700	27,646	160,458		144,011	47,877

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
18. 負担金、補助及び交付金	21,191	保険給付事業費 【高年介護課】	21,191	
		給付金	21,191	
		保険給付費	21,191	
18. 負担金、補助及び交付金	40	保険給付事業費 【高年介護課】	40	
		給付金	40	
		保険給付費	40	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
18. 負担金、補助及び交付金	291,125	保険給付事業費 【高年介護課】	291,125	
		給付金	291,125	
		保険給付費	291,125	
18. 負担金、補助及び交付金	388	保険給付事業費 【高年介護課】	388	
		給付金	388	
		保険給付費	388	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
10. 需用費	162	予防給付基準訪問介護事業費 【高年介護課】	83,911	
		給付金	83,911	
11. 役員費	773	事業支給費	83,911	
12. 委託料	82,750	予防給付基準通所介護事業費 【高年介護課】	183,860	
		給付金	183,860	
		事業支給費	183,860	
18. 負担金、補助及び交付金	268,660	支え合い通所介護事業費 【高年介護課】	31,032	
		事業委託料	31,032	
22. 償還金、利子及び割引料	1	支え合い通所介護事業 通所型介護予防事業費 【高年介護課】	22,954	
		消耗品費	97	
		印刷製本費	5	
		修繕料	60	

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(介護予防・生活支援サービス事業費)							
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	38,885	36,103	2,782	17,773		15,810	5,302
計	391,231	360,803	30,428	178,231		159,821	53,179

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般介護予防事業費	37,138	34,371	2,767	12,952		20,322	3,864

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
			通信運搬費	71
			手数料	702
			業務委託料	22,018
			通所支援業務	
			機能訓練業務	
			還付金	1
			参加者負担金還付金	1
			支え合い生活支援サービス事業費 【高年介護課】	29,700
			事業委託料	29,700
			支え合い生活支援サービス事業	
			高額介護予防サービス費相当事業費 【高年介護課】	589
			給付金	589
			事業支給費	589
			高額医療合算介護予防サービス費相当事業費 【高年介護課】	300
			給付金	300
			事業支給費	300
12. 委託料		38,885	介護予防ケアマネジメント事業費 【高年介護課】	38,885
			事業委託料	38,885
			介護予防ケアマネジメント事業	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 報酬		9,824	人件費	25,546
			会計年度任用職員報酬	9,824
2. 給料		7,968	パートタイム職員	3,951
			2人	
3. 職員手当等		4,502	歯科衛生士	212
			8人	
4. 共済費		3,252	指導員	4,959
			28人	
7. 報償費		580	栄養士	594
			3人	
8. 旅費		338	保健師	108
			1人	
10. 需用費		2,519	一般職給	7,968
			一般職員	7,968
11. 役務費		429	2人	
			通勤手当	442
12. 委託料		7,718	時間外勤務手当	380
			期末手当	2,357
13. 使用料及び賃借料		6	勤勉手当	1,323

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(一 般 介 護 予 防 事 業 費)							
計	37,138	34,371	2,767	12,952		20,322	3,864

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
18.	負担金、補助及び交付金	2	共済組合負担金 2,496 健保、厚生年金保険料 738 労災保険料 18 介護予防普及啓発事業費 【健康増進課】 5,212 報償金 180 普通旅費 25 消耗品費 341 燃料費 136 印刷製本費 29 修繕料 180 通信運搬費 201 業務委託料 4,118 機能訓練業務 負担金 2 会議等出席 2 認知症予防事業費 【高年介護課】 577 報償金 150 費用弁償 63 普通旅費 43 消耗品費 88 印刷製本費 52 修繕料 71 通信運搬費 54 手数料 50 通行料 6 地域介護予防活動支援事業費 【健康増進課】 2,180 報償金 250 費用弁償 193 普通旅費 14 消耗品費 1,347 燃料費 136 修繕料 132 通信運搬費 108 地域リハビリテーション活動支援事業費 【高年介護課】 3,623 消耗品費 4 修繕料 3 通信運搬費 16 業務委託料 3,600 地域リハビリテーション活動支援

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4. 任 意 事 業 費	40,224	39,090	1,134	18,668		16,138	5,418
5. 在 宅 医 療 ・ 介 護 連 携 推 進 事 業 費	3,310	3,079	231	2,066		739	505

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
2. 給料	3,551	人件費	6,094	
		一般職給	3,551	
3. 職員手当等	1,353	一般職員 1人	3,551	
4. 共済費	1,190	通勤手当	29	
		時間外勤務手当	40	
7. 報償費	1,464	期末手当	696	
		勤勉手当	588	
8. 旅費	580	共済組合負担金	1,190	
		家族介護支援事業費 【高年介護課】	2,280	
10. 需用費	293	事業委託料	2,280	
		家族介護支援事業		
11. 役務費	1,047	家族介護用品支給事業費 【高年介護課】	2,985	
		消耗品費	10	
12. 委託料	21,630	通信運搬費	27	
		家族介護用品給付費	2,948	
18. 負担金、補助及び交付金	6,168	成年後見制度利用支援事業費 【高年介護課】	6,479	
		普通旅費	25	
		通信運搬費	42	
19. 扶助費	2,948	手数料	772	
		補助金	5,640	
		成年後見人等報酬助成金	5,640	
		介護サービス相談員派遣事業費 【高年介護課】	2,537	
		報償金	1,421	
		費用弁償	418	
		普通旅費	98	
		消耗品費	24	
		食糧費	11	
		通信運搬費	31	
		保険料	6	
		負担金	528	
		介護サービス相談員研修	528	
		住宅改修指導事業費 【高年介護課】	60	
		手数料	60	
		食の自立支援事業費 【高年介護課】	19,414	
		通信運搬費	64	
		事業委託料	19,350	
		食の自立支援事業		
		認知症サポーター等養成事業費 【高年介護課】	375	
		報償金	43	
		費用弁償	13	
		普通旅費	26	
		消耗品費	218	
		食糧費	3	
		印刷製本費	3	
		修繕料	24	
		通信運搬費	45	
3. 職員手当等	80	人件費	80	
		時間外勤務手当	80	
7. 報償費	743	在宅医療・介護連携推進事業費 【高年介護課】	3,230	
		報償金	743	
8. 旅費	76	費用弁償	51	

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(在宅医療・介護連携推進事業費)							
6. 生活支援体制整備事業費	27,774	28,881	△1,107	16,798		6,330	4,646
7. 認知症総合支援事業費	14,398	14,729	△331	8,924		3,290	2,184

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
10. 需用費	111	普通旅費	25	
		消耗品費	12	
12. 委託料	2,300	印刷製本費	99	
		業務委託料	2,300	
		在宅医療・介護連携推進業務		
2. 給料	3,470	人件費	6,599	
		一般職給	3,470	
3. 職員手当等	1,987	一般職員	3,470	
		1人		
4. 共済費	1,142	扶養手当	240	
		通勤手当	29	
8. 旅費	38	時間外勤務手当	170	
		期末手当	724	
10. 需用費	113	勤勉手当	574	
		児童手当	250	
11. 役務費	24	共済組合負担金	1,142	
		生活支援体制整備事業費 【高年介護課】	21,175	
12. 委託料	21,000	普通旅費	38	
		消耗品費	17	
		燃料費	31	
		印刷製本費	12	
		修繕料	53	
		通信運搬費	24	
		事業委託料	21,000	
		生活支援体制整備事業		
2. 給料	3,551	人件費	6,442	
		一般職給	3,551	
3. 職員手当等	1,799	一般職員	3,551	
		1人		
4. 共済費	1,092	住居手当	336	
		通勤手当	29	
7. 報償費	367	時間外勤務手当	150	
		期末手当	696	
8. 旅費	129	勤勉手当	588	
		共済組合負担金	1,092	
10. 需用費	625	認知症地域支援推進員等設置事業費 【高年介護課】	1,254	
		報償金	367	
11. 役務費	119	普通旅費	129	
		消耗品費	359	
12. 委託料	6,702	食糧費	6	
		印刷製本費	200	
13. 使用料及び賃借料	14	修繕料	60	
		通信運搬費	54	
		手数料	65	
		通行料	11	
		駐車料	3	
		認知症初期集中支援推進事業費 【高年介護課】	6,702	
		事業委託料	6,702	
		認知症初期集中支援推進事業		

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
9. 地域ケア会議推進事業費	188	6,029	△5,841	73		98	17
10. 地域包括支援センター運営事業費	128,733	128,444	289	75,273		29,323	24,137
計	214,627	220,252	△5,625	121,802		55,918	36,907

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 4. その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 審査支払手数料	1,092	1,041	51	459		445	188
計	1,092	1,041	51	459		445	188

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
3. 職員手当等		75	人件費	75
			時間外勤務手当	75
8. 旅費		36	地域ケア会議推進事業費 【高年介護課】	113
			普通旅費	36
10. 需用費		40	消耗品費	12
			燃料費	19
11. 役務費		26	印刷製本費	2
			修繕料	7
13. 使用料及び賃借料		11	通信運搬費	26
			通行料	11
7. 報償費		218	地域包括支援センター運営事業費 【高年介護課】	128,733
			報償金	218
8. 旅費		25	普通旅費	25
			消耗品費	3
10. 需用費		12	食糧費	4
			修繕料	5
11. 役務費		32	通信運搬費	32
			保守点検委託料	2,429
12. 委託料		127,004	○A機器保守点検	
			事業委託料	124,575
13. 使用料及び賃借料		1,407	地域包括支援センター事業	
			○A機器借上料	1,407
18. 負担金、補助及び交付金		35	負担金	35
			兵庫県地域包括・在宅介護センター協議会	30
			但馬地域包括・在宅介護支援センター協議会	5

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
11. 役務費		1,092	地域支援事業費 【高年介護課】	1,092
			手数料	1,092

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護給付費準備基金積立金	600	25,539	△24,939			600	
計	600	25,539	△24,939			600	

(款) 6. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 利 子	100	100	0			100	
計	100	100	0			100	

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 第1号被保険者保険料還付金	6,500	6,500	0				6,500
3. 第1号被保険者還付加算金	10	10	0				10
計	6,510	6,510	0				6,510

(款) 90. 予備費

(項) 90. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
90. 予 備 費	5,000	5,000	0			5,000	
計	5,000	5,000	0			5,000	

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
24. 積立金	600	基金積立金 【高年介護課】 介護給付費準備基金積立金 (利子)	600 600

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
22. 償還金、利子及び割引	100	一時借入金利子 【高年介護課】 一時借入金利子	100 100

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
22. 償還金、利子及び割引	6,500	還付金 【高年介護課】 還付金 第1号被保険者保険料還付金	6,500 6,500 6,500
22. 償還金、利子及び割引	10	還付加算金 【高年介護課】 還付加算金 第1号被保険者保険料還付加算金	10 10 10

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
28. 予備費	5,000		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1. 過年度議決済にかかる分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
総合健康ゾーン 運 営 事 業	(400,500) 311,821	平成22年度 ～ 令和3年度	242,305	令和4年度 ～ 令和6年度	69,516	23,463		31,662	14,391
地域包括支援 センター事業	(251,092) 251,092			令和4年度 ～ 令和5年度	251,092	140,576		54,527	55,989
計	562,913		242,305		320,608	164,039		86,189	70,380

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率)	その他の手当 (千円)				
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	56	11,232			11,232	52	11,284	
	計	56	11,232			11,232	52	11,284	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	56	11,232			11,232		11,232	
	計	56	11,232			11,232		11,232	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	0	0			0	52	52	
	計	0	0			0	52	52	

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
本年度	(78) 20	82,848	77,874	63,488	224,210	41,299	265,509	
前年度	(77) 20	81,728	77,086	60,670	219,484	39,973	259,457	
比 較	(1) 0	1,120	788	2,818	4,726	1,326	6,052	

() 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	2,658	894	4,480		
	前年度	2,358	960	4,571		
	比 較	300	△ 66	△ 91		
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	8,033			1,148	
	前年度	4,275			1,148	
	比 較	3,758			0	
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	31,384	13,081	1,810		
	前年度	33,639	12,779	940		
	比 較	△ 2,255	302	870		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)				
本年度	(20)		77,874	45,514	123,388	25,761	149,149	
前年度	(20)		77,086	42,176	119,262	24,653	143,915	
比 較	(0)		788	3,338	4,126	1,108	5,234	

() 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	2,658	894	1,902		
	前年度	2,358	960	2,065		
	比 較	300	△ 66	△ 163		
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	8,033			1,148	
	前年度	4,275			1,148	
	比 較	3,758			0	
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	15,988	13,081	1,810		
	前年度	17,651	12,779	940		
	比 較	△ 1,663	302	870		

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)				
本年度	(78)	82,848		17,974	100,822	15,538	116,360	
前年度	(77)	81,728		18,494	100,222	15,320	115,542	
比 較	(1)	1,120		△ 520	600	218	818	

() 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度			2,578		
	前年度			2,506		
	比 較			72		
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	15,396				
	前年度	15,988				
	比 較	△ 592				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	788	給与改定に伴う増減分	0 千円 × 0.00 % = 0 千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 0.00 %
		昇給に伴う増加分	979 4,295 円 × 12ヶ月 × 19人 = 979 千円	平均昇給率 1.28 %
		その他の増減分	△ 191 職員の変動によるもの △ 191 千円	職員数の異動状況 (現に在籍する職員数) 本年度 20 人 前年度 20 人 増 減 0 人
職員手当	2,818	制度改正に伴う増減分	△ 1,910 期末手当の減額分 △ 1,910 千円	・ 期末手当 (年間) 0.15月分減 ・ 令和3年度人事院勧告による期末手当引下げ相当額の調整
		その他の増減分	4,728 扶養手当 300 千円 住居手当 △ 66 千円 通勤手当 △ 91 千円 単身赴任手当 千円 特殊勤務手当 千円 時間外勤務手当 3,758 千円 休日勤務手当 千円 夜間勤務手当 千円 管理職手当 千円 管理職員特別勤務手当 千円 期末手当 △ 345 千円 勤勉手当 302 千円 児童手当 870 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	322,255		
	平均給与月額 (円)	372,819		
	平均年齢 (歳)	43.41		
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	318,715		
	平均給与月額 (円)	366,725		
	平均年齢 (歳)	42.59		

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	医 師 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				行政職 (円)	技能労務職 (円)	医師職 (円)
高校卒	154,900			154,900		
大学卒	188,700			188,700		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職			医 師 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1級	()	()	—	()	()	1級	()	()
	2級	()	()	計	()	()	2級	()	()
	3級	2	10.0				3級	()	()
	4級	()	()	計	()	()	計	()	()
	5級	11	55.0						
	6級	()	()						
	7級	6	30.0						
	計	()	()						
計	1	5.0							
令和3年1月1日現在	1級	()	()	—	()	()	1級	()	()
	2級	()	()	計	()	()	2級	()	()
	3級	1	5.0				3級	()	()
	4級	()	()	計	()	()	計	()	()
	5級	12	60.0						
	6級	()	()						
	7級	5	25.0						
	計	()	()						
計	1	5.0							
計	()	()							
計	20	100.0							

(級別の標準的な職務内容)

行 政 職	1 級	2 級	3 級	4 級
	主事、技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務
	5 級	6 級	7 級	
課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、局長、部参事の職務		

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種			
		行 政 職	技能労務職	医 師 職	
本 年 度	(A) 職 員 数 (人)	20	20		
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)	19	19		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	19	19	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	95.0	95.0			
前 年 度	(A) 職 員 数 (人)	20	20		
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)	20	20		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	19	19	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	() 2.150	() 2.150	() 4.30	有	別途、令和3年度人事院勧告による期末手当引下げ相当額の調整あり(6月)
前 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	
国の制度	() 2.150	() 2.150	() 4.30	有	別途、令和3年度人事院勧告による期末手当引下げ相当額の調整あり(6月)

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	—
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
一 般 会 計 の 制 度	同 じ
支 給 率 (%)	0

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		行政職	技能労務職	医師職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00		
支給対象職員の比率 (%)	0.00	0.00		
代表的な特殊勤務手当	—			

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

第37号議案

令和4年度豊岡市診療所事業特別会計予算

令和4年度豊岡市の診療所事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ278,134千円と定める。
2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000千円と定める。

令和4年2月25日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 休日急病診療所収入		22,867
	1. 診療収入	3,952
	2. 使用料及び手数料	31
	6. 繰入金	18,561
	9. 諸収入	323
2. 森本診療所収入		86,260
	1. 診療収入	50,009
	2. 使用料及び手数料	366
	7. 繰入金	32,360
	9. 諸収入	325
3. 神鍋診療所収入		80,725
	1. 診療収入	52,283
	2. 使用料及び手数料	334
	4. 県支出金	2,029
	7. 繰入金	23,653
	9. 諸収入	326
	10. 市債	2,100
4. 高橋診療所収入		72,994
	1. 診療収入	37,463
	2. 使用料及び手数料	252
	4. 県支出金	1,000
	7. 繰入金	30,737
	9. 諸収入	342
	10. 市債	3,200
5. 但東歯科診療所収入		15,288
	1. 診療収入	10,372
	7. 繰入金	4,574

(単位 千円)

款	項	金額
	9. 諸 収 入	3 4 2
歳 入	合 計	2 7 8, 1 3 4

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 休 日 急 病 診 療 所 費		22,767
	1. 総 務 費	20,383
	2. 医 業 費	2,347
	4. 公 債 費	37
2. 森 本 診 療 所 費		86,160
	1. 総 務 費	50,941
	2. 医 業 費	34,245
	4. 公 債 費	974
3. 神 鍋 診 療 所 費		80,625
	1. 総 務 費	46,020
	2. 医 業 費	34,599
	4. 公 債 費	6
4. 高 橋 診 療 所 費		72,894
	1. 総 務 費	42,148
	2. 医 業 費	24,364
	4. 公 債 費	6,382
5. 但 東 歯 科 診 療 所 費		15,188
	1. 総 務 費	9,323
	2. 医 業 費	5,865
90. 予 備 費		500
	90. 予 備 費	500
歳 出 合 計		278,134

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
診療所整備事業費 [森本診療所医療用機械器具] [神鍋診療所医療用機械器具] [高橋診療所医療用機械器具]	8,500 [3,200] [2,100] [3,200]	普通貸借 又は 証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)	5.0 % 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行なった後においては、当該見直し後の利率)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の資金については、その債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は左記利率の範囲内で借換え及び利率の見直しをすることができる。
計	8,500			

令和4年度豊岡市診療所事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 休日急病診療所収入	22,867	22,167	700	8.2
2. 森本診療所収入	86,260	85,422	838	31.0
3. 神鍋診療所収入	80,725	82,650	△1,925	29.0
4. 高橋診療所収入	72,994	75,205	△2,211	26.3
5. 但東歯科診療所収入	15,288	13,595	1,693	5.5
歳入合計	278,134	279,039	△905	100.0

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 休日急病診療所費	22,767	22,067	700
2. 森本診療所費	86,160	85,322	838
3. 神鍋診療所費	80,625	82,550	△1,925
4. 高橋診療所費	72,894	75,105	△2,211
5. 但東歯科診療所費	15,188	13,495	1,693
90. 予備費	500	500	0
歳出合計	278,134	279,039	△905

(単位 千円 : %)

本年度予算額の財源内訳				構成比
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		354	22,413	8.2
	3,200	691	82,269	31.0
2,029	2,100	660	75,836	29.0
1,000	3,200	594	68,100	26.2
		342	14,846	5.4
			500	0.2
3,029	8,500	2,641	263,964	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 休日急病診療所収入

(項) 1. 診療収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 外 来 収 入	3,952	17,346	△13,394
計	3,952	17,346	△13,394

(款) 1. 休日急病診療所収入

(項) 2. 使用料及び手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 手 数 料	31	31	0
計	31	31	0

(款) 1. 休日急病診療所収入

(項) 6. 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	18,561	4,783	13,778
計	18,561	4,783	13,778

(款) 1. 休日急病診療所収入

(項) 9. 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 雑 入	323	7	316
計	323	7	316

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区分				
1.	国民健康保険診療報酬収入	495	現年度分	495
2.	社会保険診療報酬収入	2,590	現年度分	2,590
3.	後期高齢者診療報酬収入	241	現年度分	241
4.	一部負担金収入	625	現年度分	625
5.	その他診療報酬収入	1	現年度分	1

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区分				
1.	手数料	31	諸証明手数料	31

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区分				
1.	一般会計繰入金	18,561	一般会計繰入金	18,561

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区分				
1.	雑入	323	投薬容器代 医療提供体制設備整備交付金	2 321

(款) 2. 森本診療所収入

(項) 1. 診療収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 外 来 収 入	50,009	57,324	△7,315
計	50,009	57,324	△7,315

(款) 2. 森本診療所収入

(項) 2. 使用料及び手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 使 用 料	118	144	△26
2. 手 数 料	248	456	△208
計	366	600	△234

(款) 2. 森本診療所収入

(項) 7. 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	32,360	27,492	4,868
計	32,360	27,492	4,868

(款) 2. 森本診療所収入

(項) 9. 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 雑 入	325	6	319
計	325	6	319

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	国民健康保険診療報酬収入	4,774	現年度分	4,774
2.	社会保険診療報酬収入	1,514	現年度分	1,514
3.	後期高齢者診療報酬収入	36,243	現年度分	36,243
4.	一部負担金収入	5,672	現年度分	5,672
5.	その他診療報酬収入	1,806	現年度分	1,806

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	使用料	118	自動車使用料	118
1.	手数料	248	諸証明手数料	248

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	一般会計繰入金	32,360	一般会計繰入金	32,360

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	雑入	325	投薬容器代 私用電話料 衛生材料等 医療提供体制設備整備交付金	2 1 1 321

(款) 2. 森本診療所収入

(項) 10. 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 医 業 債	3,200	0	3,200
計	3,200	0	3,200

(款) 3. 神鍋診療所収入

(項) 1. 診療収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 外 来 収 入	52,283	60,876	△8,593
計	52,283	60,876	△8,593

(款) 3. 神鍋診療所収入

(項) 2. 使用料及び手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 使 用 料	83	48	35
2. 手 数 料	251	384	△133
計	334	432	△98

(款) 3. 神鍋診療所収入

(項) 4. 県支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 県 補 助 金	2,029	3,465	△1,436
計	2,029	3,465	△1,436

(単位 千円)

節		金額	説明	金額
区分				
1. 医業債		3,200	診療所整備事業債 医療用機械器具	3,200 3,200

(単位 千円)

節		金額	説明	金額
区分				
1. 国民健康保険診療報酬収入		11,086	現年度分	11,086
2. 社会保険診療報酬収入		4,071	現年度分	4,071
3. 後期高齢者診療報酬収入		26,533	現年度分	26,533
4. 一部負担金収入		8,185	現年度分	8,185
5. その他診療報酬収入		2,408	現年度分	2,408

(単位 千円)

節		金額	説明	金額
区分				
1. 使用料		83	自動車使用料	83
1. 手数料		251	諸証明手数料	251

(単位 千円)

節		金額	説明	金額
区分				
1. 医業費補助金		2,029	医療施設等設備整備費補助金	2,029

(款) 3. 神鍋診療所収入

(項) 7. 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	23,653	16,369	7,284
計	23,653	16,369	7,284

(款) 3. 神鍋診療所収入

(項) 9. 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 雑 入	326	8	318
計	326	8	318

(款) 3. 神鍋診療所収入

(項) 10. 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 医 業 債	2,100	1,500	600
計	2,100	1,500	600

(款) 4. 高橋診療所収入

(項) 1. 診療収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 外 来 収 入	37,463	39,504	△2,041
計	37,463	39,504	△2,041

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	一般会計繰入金	23,653	一般会計繰入金	23,653

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	雑入	326	投薬容器代 衛生材料等 医療提供体制設備整備交付金	4 1 321

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	医療債	2,100	診療所整備事業債 医療用機械器具	2,100 2,100

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	国民健康保険診療報酬収入	4,667	現年度分	4,667
2.	社会保険診療報酬収入	5,293	現年度分	5,293
3.	後期高齢者診療報酬収入	16,993	現年度分	16,993
4.	一部負担金収入	4,236	現年度分	4,236
5.	その他診療報酬収入	6,274	現年度分	6,274

(款) 4. 高橋診療所収入

(項) 2. 使用料及び手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 使 用 料	26	18	8
2. 手 数 料	226	264	△38
計	252	282	△30

(款) 4. 高橋診療所収入

(項) 4. 県支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 県 補 助 金	1,000	1,407	△407
計	1,000	1,407	△407

(款) 4. 高橋診療所収入

(項) 7. 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	30,737	33,984	△3,247
計	30,737	33,984	△3,247

(款) 4. 高橋診療所収入

(項) 9. 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 雑 入	342	28	314
計	342	28	314

(款) 4. 高橋診療所収入

(項) 10. 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 医 業 債	3,200	0	3,200

(単位 千円)

節		金額	説明	金額
区	分			
1.	使用料	26	自動車使用料	26
1.	手数料	226	諸証明手数料	226

(単位 千円)

節		金額	説明	金額
区	分			
1.	医療施設運営費等補助金	1,000	へき地診療所運営費補助金	1,000

(単位 千円)

節		金額	説明	金額
区	分			
1.	一般会計繰入金	30,737	一般会計繰入金	30,737

(単位 千円)

節		金額	説明	金額
区	分			
1.	雑入	342	投薬容器代 衛生材料等 医療提供体制設備整備交付金	1 20 321

(単位 千円)

節		金額	説明	金額
区	分			
1.	業債	3,200	診療所整備事業債 医療用機械器具	3,200 3,200

(款) 4. 高橋診療所収入

(項) 10. 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	3,200	0	3,200

(款) 5. 但東齒科診療所収入

(項) 1. 診療収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 外 来 収 入	10,372	9,192	1,180
計	10,372	9,192	1,180

(款) 5. 但東齒科診療所収入

(項) 7. 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	4,574	4,355	219
計	4,574	4,355	219

(款) 5. 但東齒科診療所収入

(項) 9. 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 雑 入	342	48	294
計	342	48	294

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 国民健康保険診療報酬収入	3,493	現年度分 3,493
2. 社会保険診療報酬収入	1,505	現年度分 1,505
3. 後期高齢者診療報酬収入	2,804	現年度分 2,804
4. 一部負担金収入	2,201	現年度分 2,201
5. その他診療報酬収入	369	現年度分 369

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般会計繰入金	4,574	一般会計繰入金 4,574

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 雑入	342	衛生材料等 62 医療提供体制設備整備交付金 280

3. 歳 出

(款) 1. 休日急病診療所費

(項) 1. 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 施 設 管 理 費	20,383	17,613	2,770			354	20,029
計	20,383	17,613	2,770			354	20,029

(款) 1. 休日急病診療所費

(項) 2. 医業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5. 医 業 費	2,347	4,417	△2,070				2,347
計	2,347	4,417	△2,070				2,347

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 報酬	3,758	人件費	5,004	
3. 職員手当等	1,231	会計年度任用職員報酬	3,758	
4. 共済費	15	パートタイム職員 3人	2,218	
10. 需用費	243	看護師 2人	585	
11. 役務費	437	事務員 1人	955	
12. 委託料	11,415	通勤手当	231	
13. 使用料及び賃借料	116	特殊勤務手当	493	
17. 備品購入費	3,168	時間外勤務手当	63	
		期末手当	444	
		地方公務員災害補償基金負担金	1	
		労災保険料	14	
		一般管理費 【健康増進課】	15,379	
		消耗品費	209	
		燃料費	10	
		食糧費	6	
		印刷製本費	7	
		修繕料	11	
		通信運搬費	57	
		広告料	20	
		手数料	269	
		保険料	91	
		保守点検委託料	548	
		OA機器保守点検		
		業務委託料	10,867	
		診察業務		
		機器借上料	30	
		用品借上料	71	
		テレビ視聴料	15	
		事業用備品	3,168	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
10. 需用費	2,347	医業費 【健康増進課】	2,347	
		消耗品費	245	
		修繕料	137	
		医薬材料費	1,965	

(款) 1. 休日急病診療所費

(項) 4. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 利子	37	37	0				37
計	37	37	0				37

(款) 2. 森本診療所費

(項) 1. 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 施設管理費	50,941	47,189	3,752		3,200	325	47,416

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
22.	償還金、利子及び割引料	37	一時借入金利子 【健康増進課】	37
			一時借入金利子	37

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1.	報酬	1,536	人件費	43,660
			会計年度任用職員報酬	1,536
2.	給料	16,316	看護師	1,536
			1人	
3.	職員手当等	17,483	一般職給	16,316
			一般職員	14,180
4.	共済費	5,761	3人	
			会計年度任用職員	2,136
8.	旅費	90	1人	
			扶養手当	258
10.	需用費	1,496	通勤手当	260
			特殊勤務手当	10,363
11.	役務費	781	時間外勤務手当	120
			管理職手当	755
12.	委託料	950	期末手当	3,323
			勤勉手当	2,404
13.	使用料及び賃借料	38	共済組合負担金	5,719
			地方公務員災害補償基金負担金	37
17.	備品購入費	3,584	労災保険料	5
			負担金	2,564
18.	負担金、補助及び交付金	2,881	退職手当組合	2,530
			職員互助会	34
26.	公課費	25	一般管理費 【健康増進課】	7,281
			普通旅費	90
			消耗品費	453
			燃料費	105
			印刷製本費	7
			光熱水費	672
			修繕料	259
			通信運搬費	283
			手数料	352
			自動車共済基金分担金	21
			自動車損害保険料	21
			建物共済基金分担金	23
			保険料	81
			保守点検委託料	740
			OA機器保守点検	
			消防設備保守点検	

(款) 2. 森本診療所費

(項) 1. 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(施設管理費)							
計	50,941	47,189	3,752		3,200	325	47,416

(款) 2. 森本診療所費

(項) 2. 医業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 医業費	34,245	36,637	△2,392			366	33,879
計	34,245	36,637	△2,392			366	33,879

(款) 2. 森本診療所費

(項) 4. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	966	1,472	△506				966

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		維持管理委託料 210 夜間警備管理 清掃管理 用品借上料 24 テレビ視聴料 14 庁用備品 20 事業用備品 3,564 負担金 317 豊岡市医師会 24 兵庫県市町診療施設運営協議会 11 兵庫県医師会 99 日本医師会 126 会議等出席 27 全国自治体病院協議会 30 自動車重量税 25

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
10. 需用費	28,840	医業費 【健康増進課】 34,245 消耗品費 1,140
11. 役務費	2,950	修繕料 100 医薬材料費 27,600
12. 委託料	751	手数料 2,950 保守点検委託料 618
13. 使用料及び賃借料	1,704	医療機器保守点検 業務委託料 133 心エコー等検査業務 機器借上料 1,704

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引料	966	市債元金 【健康増進課】 966 市債元金 966

(款) 2. 森本診療所費

(項) 4. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 利子	8	24	△16				8
計	974	1,496	△522				974

(款) 3. 神鍋診療所費

(項) 1. 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 施設管理費	46,020	42,488	3,532		1,300	326	44,394

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
22. 償還金、利子及び割引料		8	市債利子 【健康増進課】 市債利子	8 8

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 報酬		1,292	人件費	39,007
			会計年度任用職員報酬	1,292
2. 給料		15,282	看護師 1人	1,292
3. 職員手当等		14,970	一般職給 一般職員	15,282 10,608
4. 共済費		5,061	2人 会計年度任用職員	4,674
8. 旅費		127	2人	
10. 需用費		1,510	通勤手当	567
			特殊勤務手当	8,673
			時間外勤務手当	80
11. 役務費		573	管理職手当	755
			期末手当	3,082
12. 委託料		858	勤勉手当	1,813
			共済組合負担金	5,023
13. 使用料及び賃借料		265	地方公務員災害補償基金負担金	34
			労災保険料	4
17. 備品購入費		3,388	負担金	2,402
			退職手当組合	2,370
18. 負担金、補助及び交付金		2,694	職員互助会	32
			一般管理費 【健康増進課】	7,013
			普通旅費	127
			消耗品費	413
			燃料費	57
			印刷製本費	7
			光熱水費	918
			修繕料	115
			通信運搬費	168
			手数料	295
			自動車共済基金分担金	16
			建物共済基金分担金	8
			保険料	86
			保守点検委託料	656
			消防設備保守点検	
			OA機器保守点検	
			維持管理委託料	202
			清掃管理	

(款) 3. 神鍋診療所費

(項) 1. 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(施 設 管 理 費)							
計	46,020	42,488	3,532		1,300	326	44,394

(款) 3. 神鍋診療所費

(項) 2. 医業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5. 医 業 費	34,599	40,059	△5,460	2,029	800	334	31,436
計	34,599	40,059	△5,460	2,029	800	334	31,436

(款) 3. 神鍋診療所費

(項) 4. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 利 子	6	3	3				6
計	6	3	3				6

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		夜間警備管理 自動車借上料 251 テレビ視聴料 14 庁用備品 22 事業用備品 3,366 負担金 292 豊岡市医師会 24 兵庫県市町診療施設運営協議会 11 兵庫県医師会 99 会議等出席 32 日本医師会 126

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
10. 需用費	25,464	医業費 【健康増進課】 34,599 消耗品費 1,320 修繕料 144 医薬材料費 24,000 手数料 960 保守点検委託料 778 医療機器保守点検 業務委託料 293 C T検査業務 機器借上料 3,045 医療用備品 4,059
11. 役務費	960	
12. 委託料	1,071	
13. 使用料及び賃借料	3,045	
17. 備品購入費	4,059	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引	6	市債利子 【健康増進課】 6 市債利子 6

(款) 4. 高橋診療所費

(項) 1. 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 施 設 管 理 費	42,148	40,113	2,035		3,200	342	38,606
計	42,148	40,113	2,035		3,200	342	38,606

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	13,423	人件費	33,162
		一般職給	13,423
3. 職員手当等	13,046	一般職員 1人	6,211
4. 共済費	4,584	会計年度任用職員 3人	7,212
8. 旅費	168	扶養手当	78
		通勤手当	279
10. 需用費	2,390	特殊勤務手当	8,080
		時間外勤務手当	35
11. 役務費	598	管理職手当	755
		期末手当	2,738
12. 委託料	794	勤勉手当	1,081
		共済組合負担金	4,555
13. 使用料及び賃借料	122	地方公務員災害補償基金負担金	29
		負担金	2,109
17. 備品購入費	3,614	退職手当組合	2,081
		職員互助会	28
18. 負担金、補助及び交付金	3,409	一般管理費 【健康増進課】	8,986
		普通旅費	168
		消耗品費	528
		燃料費	228
		印刷製本費	120
		光熱水費	1,356
		修繕料	158
		通信運搬費	321
		手数料	153
		自動車共済基金分担金	18
		建物共済基金分担金	25
		保険料	81
		保守点検委託料	705
		OA機器保守点検	
		消防設備保守点検	
		自動ドア保守点検	
		維持管理委託料	89
		清掃管理	
		用品借上料	108
		テレビ視聴料	14
		事業用備品	3,614
		負担金	1,300
		日本医師会	126
		兵庫県医師会	99
		豊岡市医師会	34
		公立豊岡病院組合医師派遣費	1,000
		兵庫県市町診療施設運営対策協議会	11
		会議等出席	30

(款) 4. 高橋診療所費

(項) 2. 医業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 医業費	24,364	28,180	△3,816	1,000		252	23,112
計	24,364	28,180	△3,816	1,000		252	23,112

(款) 4. 高橋診療所費

(項) 4. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	6,367	6,788	△421				6,367
2. 利子	15	24	△9				15
計	6,382	6,812	△430				6,382

(款) 5. 但東歯科診療所費

(項) 1. 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 施設管理費	9,323	7,992	1,331			342	8,981

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
10. 需用費		21,653	医業費 【健康増進課】	24,364
			消耗品費	142
11. 役務費		948	修繕料	187
			医薬材料費	21,324
12. 委託料		643	手数料	948
			保守点検委託料	643
13. 使用料及び賃借料		1,120	レントゲン機器保守点検 機器借上料	1,120

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
22. 償還金、利子及び割引		6,367	市債元金 【健康増進課】	6,367
			市債元金	6,367
22. 償還金、利子及び割引		15	市債利子 【健康増進課】	15
			市債利子	15

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 報酬		2,080	人件費	2,087
			会計年度任用職員報酬	2,080
4. 共済費		7	歯科衛生士 4人	2,080
8. 旅費		50	労災保険料	7
			一般管理費 【健康増進課】	7,236
10. 需用費		501	費用弁償	44
			普通旅費	6
11. 役務費		252	消耗品費	322
			印刷製本費	20
12. 委託料		5,370	光熱水費	56
			修繕料	103
13. 使用料及び賃借料		679	通信運搬費	123
			手数料	120

(款) 5. 但東歯科診療所費

(項) 1. 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(施 設 管 理 費)							
計	9,323	7,992	1,331			342	8,981

(款) 5. 但東歯科診療所費

(項) 2. 医業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5. 医 業 費	5,865	5,503	362				5,865
計	5,865	5,503	362				5,865

(款) 90. 予備費

(項) 90. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
90. 予 備 費	500	500	0				500
計	500	500	0				500

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
17. 備品購入費	384	建物共済基金分担金 1 保険料 8 保守点検委託料 138 自動ドア保守点検 OA機器保守点検 維持管理委託料 15 清掃管理 業務委託料 5,217 診察業務 機器借上料 59 OAソフト借上料 542 用品借上料 38 テレビ視聴料 25 通行料 11 駐車料 4 事業用備品 384

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
10. 需用費	2,996	医業費 【健康増進課】 5,865 修繕料 100
12. 委託料	2,869	医薬材料費 2,760 薬剤費 136 保守点検委託料 248 レントゲン機器保守点検 業務委託料 2,621 歯科技工業務

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
28. 予備費	500	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
森 本 診 療 所 債 整 備 事 業	13,306	11,971	3,200	866	14,305
神 鍋 診 療 所 債 整 備 事 業	900	1,900	2,100		4,000
高 橋 診 療 所 債 整 備 事 業	59,000	52,844	3,200	6,367	49,677
過 疎 対 策 事 業 債 〔 過 疎 地 域 持 続 的 〕 〔 発 展 特 別 事 業 分 〕	968	200		100	100
合 計	74,174	66,915	8,500	7,333	68,082

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職								
	計								
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職								
	計								
比 較	長 等								
	議 員								
	その他 特別職								
	計								

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
本年度	(12) 12	8,666	45,021	46,730	100,417	15,428	115,845	
前年度	(11) 12	8,525	44,718	48,651	101,894	15,248	117,142	
比 較	(1) 0	141	303	△ 1,921	△ 1,477	180	△ 1,297	

() 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	336		1,337		27,609
	前年度	336		1,289		28,386
	比 較	0		48		△ 777
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	298			2,265	
	前年度	532			2,265	
	比 較	△ 234			0	
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	9,587	5,298			
	前年度	10,569	5,274			
	比 較	△ 982	24			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費			計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)				
本年度	(6)		30,999	42,719	73,718	11,543	85,261	
前年度	(6)		30,853	44,518	75,371	11,392	86,763	
比 較	(0)		146	△ 1,799	△ 1,653	151	△ 1,502	

() 内は、短時間勤務職員

職員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	336		576		27,609
	前年度	336		576		28,386
	比 較	0		0		△ 777
	区分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	298			2,265	
	前年度	532			2,265	
	比 較	△ 234			0	
	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	6,337	5,298			
	前年度	7,149	5,274			
	比 較	△ 812	24			

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費			計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)				
本年度	(12) 6	8,666	14,022	4,011	26,699	3,885	30,584	
前年度	(11) 6	8,525	13,865	4,133	26,523	3,856	30,379	
比 較	(1) 0	141	157	△ 122	176	29	205	

() 内は、短時間勤務職員

職員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度			761		
	前年度			713		
	比 較			48		
	区分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					
	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	3,250				
	前年度	3,420				
	比 較	△ 170				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	303	給与改定に伴う増減分	0	千円 × 0.00 % = 0 千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 0.00 %
		昇給に伴う増加分	140	1,950 円 × 12ヶ月 × 6人 = 140 千円	平均昇給率 0.46 %
		その他の増減分	163	職員の変動によるもの 163 千円	職員数の異動状況 (現に在籍する職員数) 本年度 12 人 前年度 12 人 増 減 0 人
職員手当	△ 1,921	制度改正に伴う増減分	△ 770	期末手当の減額分 △ 770 千円	・ 期末手当 (年間) 0.15月分減 ・ 令和3年度人事院勧告による期末 手当引下げ相当額の調整
		その他の増減分	△ 1,151	扶養手当 千円 住居手当 千円 通勤手当 48 千円 単身赴任手当 千円 特殊勤務手当 △ 777 千円 時間外勤務手当 △ 234 千円 休日勤務手当 千円 夜間勤務手当 千円 管理職手当 千円 管理職員特別勤務手当 千円 期末手当 △ 212 千円 勤勉手当 24 千円 児童手当 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	335,867		524,200
	平均給与月額 (円)	372,200		1,255,907
	平均年齢 (歳)	49.17		62.36
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	331,533		522,500
	平均給与月額 (円)	389,776		1,264,147
	平均年齢 (歳)	48.17		61.36

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	医 師 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				行政職 (円)	技能労務職 (円)	医師職 (円)
高校卒	154,900			154,900		
大学卒	188,700		249,800	188,700		249,800

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職			医 師 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1級	()	()	—	()	()	1級	()	()
	2級	()	()	計	()	()	2級	()	()
	3級	3	100.0				3級	3	100.0
	4級	()	()				計	3	100.0
	5級	()	()						
	6級	()	()						
	7級	()	()						
	計	3	100.0						
令和3年1月1日現在	1級	()	()	—	()	()	1級	()	()
	2級	()	()	計	()	()	2級	()	()
	3級	3	100.0				3級	3	100.0
	4級	()	()				計	3	100.0
	5級	()	()						
	6級	()	()						
	7級	()	()						
	計	3	100.0						

(級別の標準的な職務内容)

行政職	1 級	2 級	3 級	4 級
	主事、技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務
行政職	5 級	6 級	7 級	
	課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、局長、部参事の職務	
医師職	1 級	2 級	3 級	
	医師の職務	医長の職務	診療所長の職務	

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種			
		行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 職	
本年度	(A) 職 員 数 (人)	6	3	3	
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)	6	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	3		3
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	3	3	
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前年度	(A) 職 員 数 (人)	6	3	3	
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)	6	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	3		3
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	3	3	
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	() 2.150	() 2.150	() 4.30	有	別途、令和3年度人事院勧告による期末手当引下げ相当額の調整あり(6月)
前 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	
国の制度	() 2.150	() 2.150	() 4.30	有	別途、令和3年度人事院勧告による期末手当引下げ相当額の調整あり(6月)

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	—
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
一 般 会 計 の 制 度	同 じ
支 給 率 (%)	0

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		行政職	技能労務職	医師職
給料総額に対する比率 (%)	79.04	6.05		125.81
支給対象職員の比率 (%)	100.00	100.00		100.00
代表的な特殊勤務手当	医師手当、診療所業務手当			

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

第38号議案

令和4年度豊岡市霊苑事業特別会計予算

令和4年度豊岡市の霊苑事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,246千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000千円と定める。

令和4年2月25日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 使用料及び手数料		7, 260
	1. 使用料	7, 259
	2. 手数料	1
2. 財産収入		50
	1. 財産運用収入	50
3. 繰入金		870
	2. 基金繰入金	870
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		65
	1. 雑収入	65
歳入合計		8, 246

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 霊苑管理費		6,746
	1. 霊苑管理費	6,746
90. 予備費		1,500
	90. 予備費	1,500
歳出合計		8,246

令和4年度豊岡市霊苑事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 使用料及び手数料	7,260	10,549	△3,289	88.0
2. 財産収入	50	50	0	0.6
3. 繰入金	870	0	870	10.6
4. 繰越金	1	1	0	0.0
5. 諸収入	65	65	0	0.8
歳入合計	8,246	10,665	△2,419	100.0

(歳出)

款	本 年 度 額 予 算	前 年 度 額 予 算	比 較
1. 靈 苑 管 理 費	6,746	9,165	△2,419
90. 予 備 費	1,500	1,500	0
歳 出 合 計	8,246	10,665	△2,419

(単位 千円 : %)

本年度予算額の財源内訳				構成比
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		986	5,760	81.8
			1,500	18.2
0	0	986	7,260	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 霊 苑 使 用 料	7,259	10,548	△3,289
計	7,259	10,548	△3,289

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督 促 手 数 料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 2. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利 子 及 び 配 当 金	50	50	0
計	50	50	0

(款) 3. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 基 金 繰 入 金	870	0	870
計	870	0	870

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰 越 金	1	1	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 霊苑使用料	7,259	永代使用料 西霊苑 東霊苑 管理料 現年度分 滞納繰越分	4,500 2,160 2,340 2,759 2,752 7

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 督促手数料	1	督促手数料	1

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 基金運用利子	50	霊苑整備基金利子	50

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 基金繰入金	870	霊苑整備基金繰入金	870

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	1	1	0

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑 入	65	65	0
計	65	65	0

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 雑入	65	霊苑等水道使用料 30 土地使用料 34 預金利子 1

3. 歳 出

(款) 1. 霊苑管理費

(項) 1. 霊苑管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 霊 苑 管 理 費	6,696	6,714	△18			936	5,760
3. 基 金 積 立 金	50	2,451	△2,401			50	
計	6,746	9,165	△2,419			986	5,760

(款) 90. 予備費

(項) 90. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
90. 予 備 費	1,500	1,500	0				1,500
計	1,500	1,500	0				1,500

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
10. 需用費	1,697	霊苑管理費 【生活環境課】	6,696
		消耗品費	69
11. 役員費	113	印刷製本費	70
		光熱水費	252
12. 委託料	4,027	修繕料	1,306
		通信運搬費	55
13. 使用料及び賃借料	24	手数料	53
		建物共済基金分担金	5
22. 償還金、利子及び割引料	835	保守点検委託料	167
		機械設備保守点検	
		維持管理委託料	3,860
		清掃管理	
		電柱共架使用料	24
		還付金	835
		使用料等返還金	835
24. 積立金	50	基金積立金 【生活環境課】	50
		霊苑整備基金積立金 (利子)	50

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
28. 予備費	1,500		

第39号議案

令和4年度豊岡市太陽光発電事業特別会計予算

令和4年度豊岡市の太陽光発電事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ108,108千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

令和4年2月25日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 財産収入		102,654
	1. 財産売却収入	102,564
	2. 財産運用収入	90
2. 繰入金		5,452
	1. 基金繰入金	5,452
3. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
4. 諸収入		1
	1. 預金利子	1
歳入合計		108,108

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		6,566
	1. 総務管理費	6,566
2. 施設費		55,686
	1. 施設費	55,686
3. 公債費		20
	1. 公債費	20
4. 諸支出金		44,836
	1. 繰出金	44,836
90. 予備費		1,000
	90. 予備費	1,000
歳出合計		108,108

令和4年度豊岡市太陽光発電事業特別会計
予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 財産収入	102,654	101,468	1,186	95.0
2. 繰入金	5,452	0	5,452	5.0
3. 繰越金	1	1	0	0.0
4. 諸収入	1	1	0	0.0
歳入合計	108,108	101,470	6,638	100.0

(歳出)

款	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較
1. 総務費	6,566	6,556	10
2. 施設費	55,686	43,337	12,349
3. 公債費	20	20	0
4. 諸支出金	44,836	50,557	△5,721
90. 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	108,108	101,470	6,638

(単位 千円 : %)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 比
特 定 財 源			一 般 財 源	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
		90	6,476	6.1
		5,452	50,234	51.5
			20	0.0
			44,836	41.5
			1,000	0.9
0	0	5,542	102,566	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 財産収入

(項) 1. 財産売却収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 生 産 物 売 払 収 入	102,564	101,398	1,166
計	102,564	101,398	1,166

(款) 1. 財産収入

(項) 2. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利 子 及 び 配 当 金	90	70	20
計	90	70	20

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 太 陽 光 発 電 事 業 基 金 繰 入 金	5,452	0	5,452
計	5,452	0	5,452

(款) 3. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰 越 金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預 金 利 子	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 生産物売払収入	102,564	電力売払収入	102,564
		山宮地場太陽光発電	37,840
		但馬空港地場太陽光発電	22,946
		竹貫地場太陽光発電	41,778

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 基金運用利子	90	太陽光発電事業基金利子	90

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 太陽光発電事業基金繰入金	5,452	太陽光発電事業基金繰入金	5,452

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
2. 繰越金	1	前年度繰越金	1

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 預金利子	1	預金利子	1

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一 般 管 理 費	147	147	0				147
2. 基 金 積 立 金	6,419	6,409	10			90	6,329
計	6,566	6,556	10			90	6,476

(款) 2. 施設費

(項) 1. 施設費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 施 設 管 理 費	55,686	43,337	12,349			5,452	50,234
計	55,686	43,337	12,349			5,452	50,234

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
10. 需用費	147	一般管理費 【生活環境課】 147 消耗品費 60 印刷製本費 15 修繕料 72	
24. 積立金	6,419	基金積立金 【生活環境課】 6,419 太陽光発電事業基金積立金 6,329 太陽光発電事業基金積立金 (利子) 90	

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
10. 需用費	940	山宮地場ソーラー事業費 【生活環境課】 23,897 光熱水費 300	
11. 役務費	257	建物共済基金分担金 51 保守点検委託料 829	
12. 委託料	24,285	電気設備保守点検 維持管理委託料 18,549	
13. 使用料及び賃借料	20,704	施設管理 土地借上料 1,068	
26. 公課費	9,500	消費税及び地方消費税 3,100 但馬空港地場ソーラー事業費 【生活環境課】 22,915 光熱水費 132 修繕料 300 手数料 121 建物共済基金分担金 26 太陽光発電設備借上料 19,636 消費税及び地方消費税 2,700 竹貫地場ソーラー事業費 【生活環境課】 8,874 光熱水費 208 建物共済基金分担金 59 保守点検委託料 899 電気設備保守点検 維持管理委託料 4,008 施設管理 消費税及び地方消費税 3,700	

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2. 利 子	20	20	0				20
計	20	20	0				20

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般会計繰出金	44,836	50,557	△5,721				44,836
計	44,836	50,557	△5,721				44,836

(款) 90. 予備費

(項) 90. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
90. 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
22. 償還金、利子及び割引料	20	一時借入金利子 【生活環境課】	20
		一時借入金利子	20

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
27. 繰出金	44,836	一般会計繰出金 【生活環境課】	44,836
		一般会計繰出金	44,836

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
28. 予備費	1,000		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1. 過年度議決済にかかる分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
コウノトリ但馬 空港地場ソーラー 大規模太陽光発 電所整備事業	(402,900) 402,900	平成27年度 ～ 令和3年度	157,085	令和4年度 ～ 令和15年度	245,815				245,815
計	402,900		157,085		245,815				245,815

第40号議案

令和4年度豊岡市管理会財産区特別会計予算

令和4年度豊岡市の管理会財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,015千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和4年2月25日提出

豊岡市長 関貫久仁郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
7. 高橋財産区収入		2,015
	2. 財産収入	14
	3. 繰越金	2,000
	4. 諸収入	1
歳入合計		2,015

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
7. 高橋財産区費		227
	1. 総務費	227
90. 予備費		1,788
	90. 予備費	1,788
歳出合計		2,015

令和4年度豊岡市管理会財産区特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
7. 高橋財産区収入	2,015	2,049	△34	100.0
歳入合計	2,015	2,049	△34	100.0

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
7. 高橋財産区費	227	224	3
90. 予備費	1,788	1,825	△37
歳出合計	2,015	2,049	△34

(単位 千円 : %)

本年度予算額の財源内訳				構成比
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		10	217	11.3
			1,788	88.7
0	0	10	2,005	100.0

2. 歳 入

(款) 7. 高橋財産区収入

(項) 2. 財産収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 財 産 運 用 収 入	13	47	△34
2. 財 産 売 払 収 入	1	1	0
計	14	48	△34

(款) 7. 高橋財産区収入

(項) 3. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰 越 金	2,000	2,000	0
計	2,000	2,000	0

(款) 7. 高橋財産区収入

(項) 4. 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預 金 利 子	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 利子及び配当金	13	高橋財産区特別福祉基金利子 北但東部森林組合出資配当金	10 3
1. 不動産売払収入	1	立木売払収入	1

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 前年度繰越金	2,000	前年度繰越金	2,000

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 預金利子	1	預金利子	1

3. 歳 出

(款) 7. 高橋財産区費

(項) 1. 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一 般 管 理 費	217	217	0				217
2. 財 産 管 理 費	10	7	3			10	
計	227	224	3			10	217

(款) 90. 予備費

(項) 90. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
90. 予 備 費	1,788	1,825	△37				1,788
計	1,788	1,825	△37				1,788

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 報	酬	153	人件費	154
			委員報酬	135
4. 共	濟	1	高橋財産区管理委員	135
			5人	
8. 旅	費	26	会計年度任用職員報酬	18
			管理員	18
10. 需	用	36	5人	
			非常勤職員公務災害補償保険料	1
11. 役	務	1	一般管理費 【但東地域振興課】	63
			費用弁償	26
			消耗品費	30
			印刷製本費	6
			通信運搬費	1
24. 積	立	10	財産管理費 【但東地域振興課】	10
	金		福祉基金積立金	10

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
28. 予	備	1,788		
	費			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率)	その他の手当 (千円)				
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	5	135			135		135	
	計	5	135			135		135	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	5	135			135		135	
	計	5	135			135		135	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
本年度	(5)	18			18		18	
前年度	(5)	18			18		18	
比 較	(0)	0			0		0	

() 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度					
	前年度					
	比 較					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)				
本年度								
前年度								
比 較								

() 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度					
	前年度					
	比 較					

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)				
本年度	(5)	18			18		18	
前年度	(5)	18			18		18	
比 較	(0)	0			0		0	

() 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度					
	前年度					
	比 較					

第41号議案

令和4年度 豊岡市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度豊岡市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水人口	77,620	人
(2) 年間総配水量	11,377,050	m ³
(3) 一日平均配水量	31,170	m ³
(4) 主な建設改良事業 配水施設費	1,094,600	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		2,256,690 千円
第1項 営業収益		1,716,430 千円
第2項 営業外収益		540,258 千円
第3項 特別利益		2 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		2,164,590 千円
第1項 営業費用		1,923,174 千円
第2項 営業外費用		227,875 千円
第3項 特別損失		10,541 千円
第4項 予備費		3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,421,032 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 87,801 千円、過年度分損益勘定留保資金 784,121 千円及び当年度分損益勘定留保資金 549,110 千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		650,539 千円
第1項	企業債		477,900 千円
第2項	出資金		84,316 千円
第3項	負担金		35,600 千円
第4項	補助金		52,722 千円
第5項	固定資産売却代金		1 千円
		支	出
第1款	資本的支出		2,071,571 千円
第1項	建設改良費		1,095,430 千円
第2項	企業債償還金		976,141 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
佐野浄水場膜ろ過設備更新事業	令和5年度～令和6年度	957,600千円

(企業債)

第6条 企業債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良費	477,900千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。）	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の資金については、その債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは、繰上償還又は左記利率の範囲内で借換え及び利率の見直しをすることができる。
計	477,900千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 151,584 千円

(他会計からの補助金)

第10条 営業助成等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、236,328千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、27,186千円と定める。

令和4年2月25日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

令和4年度

豊岡市水道事業会計予算

に関する説明書

目 次

令和4年度豊岡市水道事業会計予算実施計画	239	頁
令和4年度豊岡市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	245	頁
給与費明細書	246	頁
債務負担行為に関する調書	250	頁
令和4年度豊岡市水道事業予定貸借対照表	252	頁
令和3年度豊岡市水道事業予定損益計算書	254	頁
令和3年度豊岡市水道事業予定貸借対照表	256	頁
注記	258	頁

令和4年度 豊岡市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 水道事業収益		2,256,690			
1 営業収益		1,716,430			
	05 給水収益	1,657,921	005 水道料金	1,657,921	
	10 受託工事収益	100	005 受託工事収益	100	
	15 その他営業収益	58,409	005 材料売却収益	110	
			010 手数料	3,001	設計審査手数料 1,361 工事検査手数料 1,640
			015 雑収益	51,084	下水道使用料徴収等受託金
			020 他会計負担金	4,214	消火栓維持管理負担金
2 営業外収益		540,258			
	05 受取利息及び配当金	1,500	005 預金利息	1,500	
	10 他会計補助金	236,328	005 一般会計補助金	236,328	
	11 他会計負担金	1,961	005 一般会計負担金	1,961	
	15 加入金	20,702	005 加入金	20,702	
	17 長期前受金戻入	258,869	005 受贈財産評価額 長期前受金戻入	14,070	
			015 国庫(県)補助金 長期前受金戻入	101,801	
			020 工事負担金長期 前受金戻入	64,223	
			090 その他資本剰余 金長期前受金戻 入	78,775	
	20 雑収益	20,898	005 不用品売却収益	1	不用品売却による収益
			007 ダム管理受託金	15,491	但東ダム
			010 その他雑収益	3,766	行政財産使用料 275 延滞金 10 その他 3,481
			015 手数料	1,640	指定給水工事事業者指定手数料等
3 特別利益		2			
	05 固定資産売却益	1	005 固定資産売却益	1	固定資産売却による利益
	10 過年度損益修正益	1	005 過年度損益修正益	1	前年度以前分損益に係る修正益

支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 水道事業費用		2,164,590			
1 営業費用		1,923,174			
	05 原水及び浄水費	285,415	002 給料	7,425	一般職員 2人
			003 手当	2,267	扶養手当 180 通勤手当 118 時間外勤務手当 120 期末手当 1,002 勤勉手当 827 児童手当 20
			004 法定福利費	2,024	共済組合負担金
			008 報償費	381	報償金
			009 旅費	8	普通旅費
			015 備消耗品費	368	施設管理用
			020 燃料費	357	自動車、施設、機械用
			025 光熱水費	2,711	電気・下水道使用料
			035 通信運搬費	1,405	電話料金等
			040 委託料	145,418	設備保守点検等 12,082 運転管理業務 102,195 水質検査 20,385 その他 10,756
			045 手数料	6,750	水質検査等
			050 賃借料	570	土地、車両等
			055 修繕費	8,100	施設、機器等
			060 動力費	95,160	電力料金
			067 補償費	100	水利補償
			073 薬品費	9,920	滅菌、水質検査用
			078 材料費	300	施設補修用
			080 保険料	50	自動車保険料
			088 補助交付金	1,000	水源かん養林育成事業補助金
			100 雑費	9	自動車重量税
			105 賞与引当金繰入額	1,092	賞与引当金 914 法定福利費引当金 178

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
10 配水及び給水費	216,625	002 給料	22,332	一般職員 6人	
		003 手当	8,324	扶養手当	474
				住居手当	269
				通勤手当	303
				時間外勤務手当	1,620
				期末手当	2,964
				勤勉手当	2,454
				児童手当	240
		004 法定福利費	6,294	共済組合負担金	
		008 報償費	70	報償金	
		009 旅費	14	普通旅費	
		015 備消耗品費	1,968	維持管理用	
		020 燃料費	1,573	自動車、機械用	
		025 光熱水費	1,680	電気料金	
		035 通信運搬費	6,594	電話料金等	
		040 委託料	52,511	設備保守点検等	23,025
				運転管理業務	11,570
				漏水調査	5,187
				配管図修正	5,500
				その他	7,229
		045 手数料	340	交通整理等	
		050 賃借料	4,188	土地、車両等	
		055 修繕費	64,244	給配水管等	44,750
		量水器取替	19,494		
060 動力費	30,120	電力料金			
075 路面復旧費	5,600	舗装復旧			
078 材料費	7,080	漏水修理等			
080 保険料	327	自動車保険料			
100 雑費	123	自動車重量税			
105 賞与引当金繰入額	3,243	賞与引当金	2,709		
		法定福利費引当金	534		
15 受託工事費	150	055 修繕費	50	給水管等	
		078 材料費	100	給水管等補修用	

款 項	目	予 定 額	各 目 說 明		
			節	金 額	付 記
	20 総係費	189,417	001 報酬	89	委員報酬
			002 給料	30,564	一般職員 7人 27,132 会計年度任用職員 3,432 2人
			003 手当	13,062	扶養手当 336 住居手当 246 通勤手当 877 時間外勤務手当 2,350 管理職手当 2,205 期末手当 4,056 勤勉手当 2,992
			004 法定福利費	9,485	共済組合負担金等
			005 厚生福利費	12,336	兵庫県退職手当組 12,178 合負担金 職員互助会負担金 158
			009 旅費	331	普通旅費等
			010 被服費	127	貸与被服
			015 備消耗品費	2,468	事務用等
			020 燃料費	148	自動車等用
			025 光熱水費	927	電気・ガス使用料
			030 印刷製本費	1,745	帳票等
			035 通信運搬費	6,852	電話、郵便料金等
			040 委託料	93,166	設備保守点検等 3,120 料金等賦課徴収業 86,410 務 その他 3,636
			045 手数料	6,886	口座振替等
			050 賃借料	2,482	事務機器等
			055 修繕費	1,066	施設、機器等
			057 研修費	838	職員研修
			065 食糧費	3	会議等賄料
			067 補償費	1	損害補償金
			070 負担金	523	日本水道協会負担金等
			080 保険料	1,435	水道賠償責任保険 949 料 自動車保険料 16 建物共済掛金 470
			105 賞与引当金繰入額	4,208	賞与引当金 3,524 法定福利費引当金 684
			120 貸倒引当金繰入額	675	

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
	25 減価償却費	1,146,367	105 有形固定資産減価償却費	1,141,151	建物 50,941 構築物 760,329 機械及び装置 326,825 工具器具及び備品 3,056
			110 無形固定資産減価償却費	5,216	電算ソフトウェア 632 ダム使用権 4,584
	30 資産減耗費	85,100	115 固定資産除却費	85,000	撤去工事費 45,000 除却損 40,000
			120 たな卸資産減耗費	100	たな卸資産処分
	35 その他営業費用	100	125 材料売却原価	100	
	2 営業外費用	227,875			
	05 支払利息	163,684	135 企業債利息	163,584	
			140 一時借入金利息	100	
	12 ダム管理費	30,243	015 備消耗品費	68	ダム管理用
			025 光熱水費	1,443	電気料金等
035 通信運搬費			1,764	電話料金	
040 委託料			11,613	設備保守点検等	
050 賃借料			23	受信料	
070 負担金			15,332	ダム管理負担金	
15 消費税及び地方消費税	33,537	155 消費税及び地方消費税	33,537		
20 雑支出	411	142 水道祭典費等	410	水道まつりに係る費用	
		150 不用品売却原価	1		
3 特別損失	10,541				
05 固定資産売却損	1	160 固定資産売却損	1	固定資産売却による損失	
		10 過年度損益修正損	5,000	165 過年度損益修正損	5,000
15 その他特別損失	5,540	130 貸倒に係る消費税	40		
		170 その他特別損失	5,500	施設撤去に係る設計	
4 予備費	3,000				
05 予備費	3,000				

資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 資本の収入		650,539			
1 企業債		477,900			
	05 企業債	477,900	005 企業債	477,900	水道事業債
2 出資金		84,316			
	05 他会計出資金	84,316	005 一般会計出資金	84,316	
3 負担金		35,600			
	05 他会計負担金	35,600	005 一般会計負担金	35,600	消火栓新設改良負 17,000 担金 一般会計負担金 18,600
4 補助金		52,722			
	07 県補助金	52,722	005 県補助金	52,722	生活基盤施設耐震化等補助金
5 固定資産売却代金		1			
	05 固定資産売却代金	1	005 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 資本の支出		2,071,571			
1 建設改良費		1,095,430			
	05 配水施設費	1,094,600	002 給料	21,679	一般職員 6人
			003 手当	9,741	扶養手当 1,254 住居手当 258 通勤手当 387 時間外勤務手当 1,890 期末手当 3,006 勤勉手当 2,406 児童手当 540
			004 法定福利費	6,523	共済組合負担金
			040 委託料	18,000	調査業務等
			090 工事請負費	1,035,425	給配水管布設替等 436,825 施設設備 591,600 消火栓新設改良 7,000
			105 賞与引当金繰入額	3,232	賞与引当金 2,706 法定福利費引当金 526
	15 固定資産購入費	830	095 固定資産購入費	830	機械及び装置 500 工具器具備品 330
2 企業債償還金		976,141			
	05 企業債償還金	976,141	175 企業債償還金	976,141	

令和4年度 豊岡市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,827
	減価償却費	1,146,367
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,585
	長期前受金戻入額	△ 258,869
	受取利息及び受取配当金	△ 1,500
	支払利息	163,684
	固定資産除却損	40,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 46,167
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 15,967
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	500
	小計	1,027,290
	利息及び配当金の受取額	1,500
	利息の支払額	△ 163,684
	業務活動によるキャッシュ・フロー	865,106
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,043,273
	有形固定資産の売却による収入	2
	国庫補助金等による収入	52,722
	負担金による収入	35,600
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 954,949
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	477,900
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 976,141
	他会計からの出資による収入	84,316
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 413,925
	資金増加額	△ 503,768
	資金期首残高	3,187,147
	資金期末残高	2,683,379

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	(17)	89	60,321	30,800	91,210	19,199	110,409
	資本勘定支弁職員		(6)		21,679	12,447	34,126	7,049	41,175
	合 計	10	(23)	89	82,000	43,247	125,336	26,248	151,584
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	(17)	178	56,698	31,740	88,616	18,103	106,719
	資本勘定支弁職員		(6)		20,340	13,091	33,431	6,652	40,083
	合 計	10	(23)	178	77,038	44,831	122,047	24,755	146,802
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0)	△ 89	3,623	△ 940	2,594	1,096	3,690
	資本勘定支弁職員		(0)	0	1,339	△ 644	695	397	1,092
	合 計	0	(0)	△ 89	4,962	△ 1,584	3,289	1,493	4,782

()内は、再任用短時間勤務職員

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	2,244	773	1,685			5,980
	前年度	2,388	1,445	1,969			7,225
	比 較	△ 144	△ 672	△ 284		0	△ 1,245
区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度		2,205	16,542	13,018	800	
	前年度		1,148	17,461	11,805	1,390	
	比 較		1,057	△ 919	1,213	△ 590	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	(15)	89	56,889	29,949	86,927	18,493	105,420
	資本勘定支弁職員		(6)		21,679	12,447	34,126	7,049	41,175
	合 計	10	(21)	89	78,568	42,396	121,053	25,542	146,595
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	(14)	178	51,466	30,223	81,867	17,005	98,872
	資本勘定支弁職員		(6)		20,340	13,091	33,431	6,652	40,083
	合 計	10	(20)	178	71,806	43,314	115,298	23,657	138,955
比 較	損益勘定支弁職員	0	(1)	△ 89	5,423	△ 274	5,060	1,488	6,548
	資本勘定支弁職員		(0)	0	1,339	△ 644	695	397	1,092
	合 計	0	(1)	△ 89	6,762	△ 918	5,755	1,885	7,640

()内は、再任用短時間勤務職員

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	2,244	773	1,521			5,980
	前年度	2,388	1,445	1,565			7,225
	比 較	△ 144	△ 672	△ 44		0	△ 1,245
区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度		2,205	15,855	13,018	800	
	前年度		1,148	16,348	11,805	1,390	
	比 較		1,057	△ 493	1,213	△ 590	

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	2		3,432	851	4,283	706	4,989
	資本勘定支弁職員							
	合 計	2		3,432	851	4,283	706	4,989
前 年 度	損益勘定支弁職員	3		5,232	1,517	6,749	1,098	7,847
	資本勘定支弁職員							
	合 計	3		5,232	1,517	6,749	1,098	7,847
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1		△ 1,800	△ 666	△ 2,466	△ 392	△ 2,858
	資本勘定支弁職員							
	合 計	△ 1		△ 1,800	△ 666	△ 2,466	△ 392	△ 2,858

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
		本年度			164		
	前年度			404			
	比 較			△ 240			
手 当 の 内 訳	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	
	本年度			687			
	前年度			1,113			
	比 較			△ 426			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	4,962	給与改定に伴う増減分	0	73,804千円× 0.00 % = 0千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 0.00 %
		昇給に伴う増加分	1,001	5,560円×12ヶ月×15人 = 1,001千円	平均昇給率 1.36 % (昇給期) (職員数) 4月 0人 7月 0人 昇給期別職員数 10月 0人 1月 15人
		その他の増減分	3,961	職員の変動によるもの	職員数の異動状況 (現に在籍する職員数) 本年度 23人 前年度 23人 増 減 0人
手 当	△ 1,584	制度改正に伴う増減分	△ 1,845	期末手当の減額分 △ 1,845千円	・ 期末手当 (年間) 0.15月分減 ・ 令和3年度人事院勧告による期末手当引下げ相当額の調整
		その他の増減分	261	扶 養 手 当 △ 144千円 住 居 手 当 △ 672千円 通 勤 手 当 △ 284千円 単身赴任手当 0千円 特殊勤務手当 0千円 時間外勤務手当 △ 1,245千円 休日勤務手当 0千円 管理職手当 1,057千円 期 末 手 当 926千円 勤 勉 手 当 1,213千円 児 童 手 当 △ 590千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職	区 分		行政職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,592	299,300	令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	283,140	310,571
	平均給与月額(円)	375,618	334,528		平均給与月額(円)	359,160	425,133
	平均年齢(歳)	42.31	49.48		平均年齢(歳)	41.10	51.73

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	154,900	152,700	154,900	152,700
大学卒	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区 分	級	行政職		技能労務職(級区分なし)		区 分	級	行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)			職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1級	()	()	()	()	令和3年1月1日現在	1級	()	()	()	()
	2級	2	15.4	7	100.0		2級	2	14.3	7	100.0
	3級	()	()	()	()		3級	()	()		
	4級	6	46.1	()	()		4級	7	50.0		
	5級	3	23.1	()	()		5級	()	()		
	6級	2	15.4	()	()		6級	2	14.3		
	7級	()	()	()	()		7級	()	()		
	計	()	()	()	()		計	1	7.1	()	()
		13	100.0	7	100.0		14	100.0	7	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事・技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務	課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、部参事の職務

(4) 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		区 分	合 計	代表的な職種					
		行政職	技能労務職			行政職	技能労務職				
本 年 度	職員数(A)(人)	21	14	7	前 年 度	職員数(A)(人)	20	13	7		
	昇給に係る職員数(B)(人)	15	11	4		昇給に係る職員数(B)(人)	18	13	5		
	号給数別内訳(人)	1号給					号給数別内訳(人)	1号給			
		2号給						2号給			
		3号給	1	1				3号給	1		1
		4号給	14	10		4		4号給	16	12	4
		6号給						6号給			
	8号給					8号給	1	1			
比率(B)/(A)(%)	71.4	78.6	57.1	比率(B)/(A)(%)	90.0	100.0	71.4				

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (%)	0.00	0.00	0.00
代表的な特殊勤務手当	—		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	() 2.150	() 2.150	() 4.30	有	別途、令和3年度人事院勧告による期末手当引下げ相当額の調整あり(6月)
前 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	
一般会計の制度	() 2.150	() 2.150	() 4.30	有	別途、令和3年度人事院勧告による期末手当引下げ相当額の調整あり(6月)

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	制度なし(一般会計においても制度なし)	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	損益勘 定留保 資金	その他
水道料金等 賦課徴収業務	440,000	令和元年度 ～ 令和3年度	258,444	令和4年度 ～ 令和5年度	181,556				181,556
老朽管更新事業	98,000			令和4年度	98,000			98,000	
水質検査業務	15,800			令和4年度	15,800				15,800
水道施設 運転管理業務	116,600			令和4年度	116,600				116,600
佐野浄水場膜ろ過 設備更新事業	957,600			令和5年度 ～ 令和6年度	957,600		574,500	383,100	

令和4年度 豊岡市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（ 令和5年3月31日 ）

（ 単位 千円 ）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		690,567	
ロ 建 物	1,997,793		
減価償却累計額	985,844	1,011,949	
ハ 構 築 物	34,850,082		
減価償却累計額	16,775,955	18,074,127	
ニ 機 械 及 び 装 置	9,390,380		
減価償却累計額	7,211,012	2,179,368	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	20,636		
減価償却累計額	19,604	1,032	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	96,405		
減価償却累計額	83,846	12,559	
ト 建 設 仮 勘 定		1,005,099	
有形固定資産合計			22,974,701

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		2,268	
ロ その他無形固定資産		177,863	
無形固定資産合計			180,131

固定資産合計 23,154,832

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		2,683,379	
(2) 未収金	412,300		
貸倒引当金	11,673	400,627	
(3) 貯蔵品		18,961	
(4) 前払金		14,959	
(5) その他流動資産		77	
流動資産合計			<u>3,118,003</u>

資産合計 26,272,835

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,590,897		
企業債合計		9,590,897	
固定負債合計			9,590,897
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	955,115		
企業債合計		955,115	
(2) 未払金		201,020	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	9,853		
ロ 法定福利費引当金	1,922		
引当金合計		11,775	
(4) その他流動負債		5,594	
流動負債合計			1,173,504
5 繰延収益			
長期前受金		11,719,845	
収益化累計額		6,769,321	
繰延収益合計			4,950,524
負債合計			15,714,925

資本の部

6 資本金			7,697,446
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	18,564		
ロ 国庫（県）補助金	52,302		
ハ 一般会計補助金	2,816		
ニ 工事負担金	75,532		
ホ その他資本剰余金	161,627		
資本剰余金合計		310,841	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	250,000		
ロ 資産維持積立金	866,600		
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,433,023		
利益剰余金合計		2,549,623	
剰余金合計			2,860,464
資本合計			10,557,910
負債資本合計			26,272,835

令和3年度 豊岡市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,525,003		
	(2) 受託工事収益	91		
	(3) その他営業収益	52,599	1,577,693	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	268,637		
	(2) 配水及び給水費	207,926		
	(3) 受託工事費	91		
	(4) 総係費	173,406		
	(5) 減価償却費	1,128,096		
	(6) 資産減耗費	40,100		
	(7) その他営業費用	100	1,818,356	
	営業損失			240,663
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2,750		
	(2) 他会計補助金	238,607		
	(3) 他会計負担金	2,633		
	(4) 加入金	18,820		
	(5) 長期前受金戻入	264,782		
	(6) 雑収益	19,002	546,594	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	177,389		
	(2) ダム管理費	28,003		
	(3) 雑支出	25,185	230,577	316,017
	経常利益			75,354
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	19,945		
	(2) 過年度損益修正益	1	19,946	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	3,636		
	(3) その他特別損失	42	3,679	16,267
	当年度純利益			91,621
	前年度繰越利益剰余金			1,339,575
	当年度未処分利益剰余金			1,431,196

令和3年度 豊岡市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（ 令和4年3月31日 ）

（ 単位 千円 ）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		690,567	
ロ 建 物	1,997,793		
減価償却累計額	934,903	1,062,890	
ハ 構 築 物	34,135,204		
減価償却累計額	16,015,626	18,119,578	
ニ 機 械 及 び 装 置	9,021,698		
減価償却累計額	6,884,187	2,137,511	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	20,636		
減価償却累計額	19,604	1,032	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	96,105		
減価償却累計額	80,790	15,315	
ト 建 設 仮 勘 定		1,129,362	
有形固定資産合計			23,156,255

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		2,268	
ロ その他無形固定資産		183,079	
無形固定資産合計			185,347

固定資産合計 23,341,602

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		3,187,147	
(2) 未収金	366,133		
貸倒引当金	14,258	351,875	
(3) 貯蔵品		19,461	
(4) 前払金		14,959	
(5) その他流動資産		77	
流動資産合計			<u>3,573,519</u>

資産合計 26,915,121

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,068,112		
企業債合計		10,068,112	
固定負債合計			10,068,112
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	976,141		
企業債合計		976,141	
(2) 未払金		252,632	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	9,853		
ロ 法定福利費引当金	1,922		
引当金合計		11,775	
(4) その他流動負債		5,594	
流動負債合計			1,246,142
5 繰延収益			
長期前受金		11,639,552	
収益化累計額		6,510,452	
繰延収益合計			5,129,100
負債合計			16,443,354

資本の部

6 資本金			7,613,130
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	18,564		
ロ 国庫(県)補助金	52,302		
ハ 一般会計補助金	2,816		
ニ 工事負担金	75,532		
ホ その他資本剰余金	161,627		
資本剰余金合計		310,841	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	250,000		
ロ 資産維持積立金	866,600		
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,431,196		
利益剰余金合計		2,547,796	
剰余金合計			2,858,637
資本合計			10,471,767
負債資本合計			26,915,121

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（保有するたな卸資産は事業用の材料等であり重要性が乏しいため、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によらないこととしている。）

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	24～50年
構築物	30～60年
機械及び装置	8～20年
車両及び運搬具	4～6年
工具器具及び備品	4～8年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

ダム使用权	55年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当の負担に関する確認書」に基づき、水道事業は毎事業年度支払う一定の負担金のみを負担し、積立金不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のため支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む。）は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、前年度分貸借対照表においては1,806,581千円、当年度分貸借対照表においては、1,595,790千円である。

III セグメント情報の開示

豊岡市水道事業では、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV その他の注記

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

第42号議案

令和4年度 豊岡市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度豊岡市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水処理人口	74,431 人
(2) 年間排水処理水量	9,925,810 m ³
(3) 一日平均排水処理水量	27,194 m ³
(4) おもな建設改良事業	
管渠施設事業費	1,011,373 千円
処理場施設事業費	1,414,735 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中企業債利息の財源にあてるため、下水道事業債（特別措置分）11,900千円を借り入れる。

収 入

第1款	下水道事業収益	5,638,935 千円
第1項	営業収益	1,820,347 千円
第2項	営業外収益	3,818,586 千円
第3項	特別利益	2 千円

支 出

第1款	下水道事業費用	4,900,912 千円
第1項	営業費用	4,364,411 千円
第2項	営業外費用	530,438 千円
第3項	特別損失	3,063 千円
第4項	予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,405,965千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額106,574千円、当年度分損益勘定留保資金1,832,728千円、減債積立金466,663千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	3,716,168 千円
第1項	企業債	2,506,000 千円
第2項	補助金	1,209,666 千円
第3項	負担金	500 千円
第4項	固定資産売却代金	1 千円
第5項	協力金	1 千円

支 出

第1款	資本的支出	6,122,133 千円
第1項	建設改良費	2,426,108 千円
第2項	企業債償還金	3,696,025 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費	1,223,200千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の資金については、その債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは、繰上償還又は左記利率の範囲内で借換え及び利率の見直しをすることができる。
下水道事業債(特別措置分)	98,700千円			
資本費平準化債	1,196,000千円			
計	2,517,900千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 121,080 千円

(他会計からの補助金)

第9条 営業助成等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,384,490千円である。

令和4年2月25日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

令和4年度

豊岡市下水道事業会計予算

に関する説明書

目 次

令和4年度豊岡市下水道事業会計予算実施計画	267 頁
令和4年度豊岡市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	275 頁
給与費明細書	276 頁
債務負担行為に関する調書	280 頁
令和4年度豊岡市下水道事業予定貸借対照表	282 頁
令和3年度豊岡市下水道事業予定損益計算書	284 頁
令和3年度豊岡市下水道事業予定貸借対照表	286 頁
注記	288 頁

令和4年度 豊岡市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 下水道事業収益		5,638,935			
1 営業収益		1,820,347			
05 下水道使用料	1,676,917				
005 下水道使用料			1,676,917		
10 他会計負担金	143,428				
005 雨水処理負担金			128,962		
010 し尿処理負担金			14,466		
20 その他営業収益	2				
010 手数料			1	受益者負担金督促手数料	
015 雑収益			1	雑収入	
2 営業外収益		3,818,586			
05 受取利息及び配当金	325				
005 預金利息			325		
10 加入金	8,866				
005 加入金			8,866	新規加入金	
15 他会計補助金	2,365,424				
005 一般会計補助金			2,365,424	一般会計繰入金	
23 長期前受金戻入	1,398,643				
005 国庫(県)補助金長期前受金戻入			1,265,845		
010 他会計補助金長期前受金戻入			47,851		
015 受益者負担金(分担金)長期前受金戻入			77,962		
025 受贈財産評価額長期前受金戻入			935		
035 その他資本剰余金長期前受金戻入			6,050		
25 雑収益	831				
015 手数料			210	排水設備指定工事店及び責任技術者登録手数料	
020 その他雑収益			621	下水道施設占用料 浄化槽検査手数料 延滞金 その他	500 38 3 80
30 消費税及び地方消費税還付金	44,497				
005 消費税及び地方消費税還付金			44,497	消費税及び地方消費税還付	
3 特別利益		2			
05 固定資産売却益	1				
005 固定資産売却益			1	固定資産売却による利益	
10 過年度損益修正益	1				
005 過年度損益修正益			1	前年度以前分損益に係る修正益	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 下水道事業費用		4,900,912			
1 営業費用		4,364,411			
	05 管渠費	206,753			
	010 給料		12,028	一般職員	3人
	015 手当等		3,225	通勤手当	185
				特殊勤務手当	16
				時間外勤務手当	113
				期末手当	1,578
				勤勉手当	1,333
	020 法定福利費		3,333	共済組合負担金	
	055 備消耗品費		3,018	施設管理用	
	060 燃料費		8	発電機用	
	065 光熱水費		377	水道料金	
	075 通信運搬費		16,816	電話料金等	
	080 委託料		52,637	汚水調整池運転管 理業務	5,616
				マンホールポンプ	34,620
				運転管理業務	
				その他	12,401
	085 手数料		2	払込加算料金	
	090 賃借料		359	管渠用地等	
	105 修繕費		46,059	汚水管渠	38,559
				雨水幹線	7,500
	120 保険料		100	樋門管理作業員保険	
	125 路面復旧費		2,250	舗装復旧	
	130 動力費		64,616	電力料金	
	160 材料費		180	施設修理	
	175 賞与引当金繰入 額		1,745	賞与引当金繰入額	1,456
				法定福利費引当金	289
				繰入額	
	10 ポンプ場費	43,400			
	010 給料		2,122	一般職員	1人
	015 手当等		777	通勤手当	288
				時間外勤務手当	5
				期末手当	262
				勤勉手当	222
	020 法定福利費		571	共済組合負担金	
	055 備消耗品費		40	施設管理用	
	060 燃料費		8	発電機用	
	065 光熱水費		33	水道料金	
	075 通信運搬費		600	電話料金等	
	080 委託料		10,411	運転管理業務等	
	105 修繕費		25,550	ポンプ場修繕	
	130 動力費		2,970	電力料金、重油	
	160 材料費		30	施設修理	
	175 賞与引当金繰入 額		288	賞与引当金繰入額	242
				法定福利費引当金	46
				繰入額	

款 項	目	予 定 額	各 目 說 明		
			節	金 額	付 記
	15 処理場費	765,398			
			010 給料	9,042	一般職員 2人
			015 手当等	3,500	扶養手当 336 通勤手当 240 時間外勤務手当 15 管理職手当 574 期末手当 1,285 勤勉手当 1,050
			020 法定福利費	2,668	共済組合負担金
			055 備消耗品費	4,670	施設管理用
			060 燃料費	229	自動車、発電機等用
			065 光熱水費	2,574	水道、ガス料金
			075 通信運搬費	7,718	電話料金
			080 委託料	468,013	運転管理業務 332,940 水質測定業務 9,980 汚泥処理業務 48,599 その他 76,494
			085 手数料	985	浄化槽法定検査等
			090 賃借料	100	重機等
			105 修繕費	88,000	処理場施設機器等
			115 負担金	12,552	汚泥処理負担金
			120 保険料	76	自動車保険料
			130 動力費	126,132	電力料金、重油
			155 薬品費	37,021	汚泥処理、水質検査用
			160 材料費	653	施設修理等
			170 雑費	66	自動車重量税
			175 賞与引当金繰入額	1,399	賞与引当金繰入額 1,167 法定福利費引当金繰入額 232
	25 総係費	117,489			
			005 報酬	96	委員報酬
			010 給料	19,102	一般職員 4人 16,534 会計年度任用職員 2,568 2人
			015 手当等	7,956	扶養手当 1,038 通勤手当 480 時間外勤務手当 628 管理職手当 938 期末手当 2,695 勤勉手当 1,877 児童手当 300
			020 法定福利費	6,107	共済組合負担金等
			025 厚生福利費	9,749	兵庫県退職手当組 9,624 合負担金 職員互助会負担金 125
			045 旅費	225	普通旅費等
			050 被服費	32	貸与被服
			055 備消耗品費	966	事務用備消耗品
			060 燃料費	364	自動車燃料

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
			065 光熱水費	402	電気料金
			070 印刷製本費	78	帳票等
			075 通信運搬費	131	電話、郵便料金
			080 委託料	11,766	下水道台帳整備 10,000 事務機器保守料等 1,766
			085 手数料	6	口座振替等
			090 賃借料	1,387	自動車賃借料 1,297 その他 90
			100 研修費	385	職員研修
			105 修繕費	841	施設機器、自動車修繕
			110 食糧費	3	会議等賄料
			115 負担金	52,079	日本下水道協会負担金等 994 使用料徴収事務 51,085
			120 保険料	1,305	自動車保険料 149 建物共済掛金 752 下水道賠償責任保険料 404
			135 補償費	500	損害補償金
			150 広告宣伝費	30	下水道キャンペーン費用
			175 賞与引当金繰入額	2,728	賞与引当金繰入額 2,286 法定福利費引当金繰入額 442
			195 貸倒引当金繰入額	1,251	
			30 減価償却費	3,211,694	
					175 有形固定資産減価償却費 3,211,051 建物 167,643 建物附属設備 3,912 構築物 2,055,425 機械及び装置 982,832 工具器具及び備品 1,239
					180 無形固定資産減価償却費 643 電算ソフトウェア
			35 資産減耗費	19,676	
					185 固定資産除却費 19,676 除却損
40 その他営業費用	1				
		200 雑支出 1 雑支出			
2 営業外費用	530,438				
		05 支払利息 530,436			
		205 企業債利息 530,336			
		215 一時借入金利息 100			
15 雑支出	2				
		240 不用品売却原価 1			
		245 その他雑支出 1			

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
3 特別損失		3,063			
	05 固定資産売却損	1			
			255 固定資産売却損	1	固定資産売却による損失
	15 過年度損益修正損	3,000			
			265 過年度損益修正損	3,000	過年度使用料還付等
20 その他特別損失		62			
			273 貸倒に係る消費税	62	
4 予備費		3,000			
	05 予備費	3,000			

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 資本的收入		3,716,168			
1 企業債		2,506,000			
	05 企業債	2,506,000			
			005 企業債	2,506,000	下水道事業債 1,223,200 特別措置分 86,800 資本費平準化債 1,196,000
2 補助金		1,209,666			
	05 国庫補助金	1,190,600			
			005 国庫補助金	1,190,600	
	10 他会計補助金	19,066			
			005 一般会計補助金	19,066	一般会計繰入金
3 負担金		500			
	05 受益者負担金 (分担金)	500			
			005 受益者負担金 (分担金)	500	
4 固定資産売却 代金		1			
	05 固定資産売却 代金	1			
			005 固定資産売却代 金	1	
5 協力金		1			
	05 協力金	1			
			005 協力金	1	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 資本の支出		6,122,133			
1 建設改良費		2,426,108			
	05 管渠施設事業費	1,011,373			
	010 給料		12,104	一般職員 3人 10,174 会計年度任用職員 1人 1,930	
	015 手当等		4,842	扶養手当 780 通勤手当 181 時間外勤務手当 388 期末手当 1,668 勤勉手当 1,110 児童手当 715	
	020 法定福利費		3,289	共済組合負担金等	
	045 旅費		185	普通旅費	
	050 被服費		24	貸与被服	
	055 備消耗品費		350	事務用	
	060 燃料費		173	自動車用	
	065 光熱水費		300	電気料金	
	075 通信運搬費		126	電話、郵便料金	
	080 委託料		4,033	開発関連調査測量業務等	
	090 賃借料		1,100	車両等	
	105 修繕費		204	パフォーマンスチャージ	
	140 工事請負費		982,350	污水管渠整備工事 69,100 管渠施設長寿命化 70,800 工事 処理場施設統廃合 670,200 工事 内水処理等工事 168,400 その他 3,850	
	145 固定資産購入費		640	高压洗浄機	
	175 賞与引当金繰入額		1,653	賞与引当金繰入額 1,389 法定福利費引当金繰入額 264	
	15 処理場施設事業費	1,414,735			
	010 給料		12,189	一般職員 3人	
	015 手当等		4,883	扶養手当 798 通勤手当 118 時間外勤務手当 453 期末手当 1,723 勤勉手当 1,371 児童手当 420	
	020 法定福利費		3,583	共済組合負担金	
	045 旅費		345	普通旅費	
	050 被服費		30	貸与被服	
	055 備消耗品費		350	事務用	
	060 燃料費		246	自動車用	
	065 光熱水費		225	電気料金	
	075 通信運搬費		252	電話、郵便料金	
	080 委託料		111,633	処理施設長寿命化対策業務等	
	090 賃借料		1,055	車両等	

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
			105 修繕費	495	パフォーマンスチャージ
			140 工事請負費	1,276,400	処理施設長寿命化対策工事
			145 固定資産購入費	1,199	除雪機
			175 賞与引当金繰入 額	1,850	賞与引当金繰入額 1,547 法定福利費引当金 303 繰入額
2 企業債償還金		3,696,025			
	05 企業債償還金	3,696,025			
			275 企業債償還金	3,696,025	

令和4年度 豊岡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	631,449
減価償却費	3,211,694
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,986
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,628
長期前受金戻入額	△ 1,398,643
受取利息及び受取配当金	△ 325
支払利息	530,436
固定資産除却損	19,676
未収金の増減額 (△は増加)	△ 32,910
未払金の増減額 (△は減少)	△ 61,259
小計	2,890,504
利息及び配当金の受取額	325
利息の支払額	△ 530,436
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,360,393

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,264,936
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	1,190,600
他会計補助金による収入	19,066
負担金等による収入	501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,054,767

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,517,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,696,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,178,125

資金増加額	127,501
資金期首残高	2,862,248
資金期末残高	2,989,749

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	2		2,568	659	3,227	546	3,773
	資本勘定支弁職員	1		1,930	437	2,367	377	2,744
	合 計	3		4,498	1,096	5,594	923	6,517
前 年 度	損益勘定支弁職員	1		1,636	372	2,008	359	2,367
	資本勘定支弁職員	1		1,902	456	2,358	360	2,718
	合 計	2		3,538	828	4,366	719	5,085
比 較	損益勘定支弁職員	1		932	287	1,219	187	1,406
	資本勘定支弁職員	0		28	△ 19	9	17	26
	合 計	1		960	268	1,228	204	1,432

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	手 当 の 内 訳	本年度			195		
前年度				75			
比 較				120			
手 当 の 内 訳	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	
	本年度			901			
	前年度			753			
	比 較			148			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 7,792	給与改定に伴う増減分	0	千円 × 0.00 % = 0 千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 0.00 %
		昇給に伴う増加分	644	4,475 円 × 12ヶ月 × 12人 = 644 千円	平均昇給率 0.97 %
		その他の増減分	△ 8,436	職員の変動によるもの △ 8,436 千円	職員数の異動状況 (現に在籍する職員数) 本年度 19人 前年度 20人 増 減 △ 1人
手 当	△ 8,177	制度改正に伴う増減分	△ 1,659	期末手当の減額分 △ 1,659 千円	・ 期末手当 (年間) 0.15月分減 ・ 令和3年度人事院勧告による期末手当引下げ相当額の調整
		その他の増減分	△ 6,518	扶 養 手 当 △ 1,218 千円 住 居 手 当 △ 336 千円 通 勤 手 当 520 千円 単 身 赴 任 手 当 千円 特 殊 勤 務 手 当 4 千円 時 間 外 勤 務 手 当 △ 1,122 千円 休 日 勤 務 手 当 千円 管 理 職 手 当 △ 1,057 千円 期 末 手 当 △ 1,928 千円 勤 勉 手 当 △ 1,316 千円 児 童 手 当 △ 65 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職	区 分		行政職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	327,221	333,900	令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	325,879	333,100
	平均給与月額(円)	388,545	367,271		平均給与月額(円)	376,602	363,001
	平均年齢(歳)	45.04	57.44		平均年齢(歳)	45.47	56.44

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	154,900	152,700	154,900	152,700
大 学 卒	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区 分	級	行政職		技能労務職(級区分なし)		区 分	級	行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)			職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1級	()	()	()	()	令和3年1月1日現在	1級	()	()	()	()
		1	7.1	3	100.0			1	7.1	3	100.0
	2級	()	()	()	()		2級	()	()		
		1	7.1								
	3級	()	()	()	()		3級	()	()		
		4	28.7					7	50.1		
	4級	()	()	()	()		4級	()	()		
		5	35.7					4	28.6		
5級	()	()	()	()	5級	()	()				
	2	14.3				1	7.1				
6級	()	()	()	()	6級	()	()				
						1	7.1				
7級	()	()	()	()	7級	()	()				
	1	7.1									
計	()	()	()	()	計	()	()	()	()		
	14	100.0	3	100.0		14	100.0	3	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事・技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務	課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、部参事の職務

(4) 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		区 分	合 計	代表的な職種			
		行政職	技能労務職			行政職	技能労務職		
本 年 度	職員数(A)(人)	16	13	3	職員数(A)(人)	18	15	3	
	昇給に係る職員数(B)(人)	12	11	1	昇給に係る職員数(B)(人)	14	13	1	
	号給数別内訳(人)	1号給				号給数別内訳(人)	1号給		
		2号給					2号給		
		3号給					3号給	1	1
		4号給	12	11	1		4号給	13	12
		6号給					6号給		
	8号給				8号給				
比率(B)/(A)(%)	75.0	84.6	33.3	比率(B)/(A)(%)	77.8	86.7	33.3		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.03	0.00	0.15
支給対象職員の比率 (%)	17.65	0.00	100.00
代表的な特殊勤務手当	下水道業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	() 2.150	() 2.150	() 4.30	有	別途、令和3年度人事院勧告による期末手当引下げ相当額の調整あり(6月)
前 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	
一般会計の制度	() 2.150	() 2.150	() 4.30	有	別途、令和3年度人事院勧告による期末手当引下げ相当額の調整あり(6月)

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	制度なし(一般会計においても制度なし)	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国庫 補助金	企業債	損益勘定 留保資金	その他
下水道施設維持管理業務	421,900			令和4年度	421,900				421,900
汚泥処理運搬業務	46,700			令和4年度	46,700				46,700

令和4年度 豊岡市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（ 令和5年3月31日 ）

（ 単位 千円 ）

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,929,338	
ロ 立木		41,477	
ハ 建物	8,382,976		
減価償却累計額	<u>3,254,133</u>	5,128,843	
ニ 建物附属設備	1,147,496		
減価償却累計額	<u>1,105,133</u>	42,363	
ホ 構築物	106,315,621		
減価償却累計額	<u>42,507,976</u>	63,807,645	
ヘ 機械及び装置	31,733,173		
減価償却累計額	<u>20,772,245</u>	10,960,928	
ト 車両及び運搬具	8,492		
減価償却累計額	<u>8,072</u>	420	
チ 工具器具及び備品	68,350		
減価償却累計額	<u>59,513</u>	8,837	
リ 建設仮勘定		<u>1,990,018</u>	
有形固定資産合計			84,909,869

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		3,300	
ロ その他無形固定資産		<u>1,284</u>	
無形固定資産合計			<u>4,584</u>

固定資産合計 84,914,453

2 流動資産

(1) 現金預金		2,989,749	
(2) 未収金	364,431		
貸倒引当金	<u>12,539</u>	351,892	
(3) その他流動資産		<u>78</u>	
流動資産合計			<u>3,341,719</u>

資産合計

88,256,172

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>38,378,911</u>		
	企業債合計		38,378,911	
(2)	引当金			
	イ 修繕引当金	<u>32,022</u>		
	引当金合計		<u>32,022</u>	
	固定負債合計			38,410,933
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,708,418</u>		
	企業債合計		3,708,418	
(2)	未払金		1,118,730	
(3)	預り金		10,054	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	8,087		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,576</u>		
	引当金合計		<u>9,663</u>	
	流動負債合計			4,846,865
5	繰延収益			
	長期前受金		62,907,833	
	収益化累計額		<u>29,706,413</u>	
	繰延収益合計			<u>33,201,420</u>
	負債合計			76,459,218

資本の部

6	資本金			8,401,935
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫（県）補助金	803,924		
	ロ 他会計補助金	36,865		
	ハ 受益者負担金（分担金）	<u>77,821</u>		
	資本剰余金合計		918,610	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	393,428		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,082,981</u>		
	利益剰余金合計		<u>2,476,409</u>	
	剰余金合計			<u>3,395,019</u>
	資本合計			<u>11,796,954</u>
	負債資本合計			<u>88,256,172</u>

令和3年度 豊岡市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	1,525,630		
(2)	他会計負担金	141,640		
(3)	その他営業収益	<u>2</u>	1,667,272	
2	営業費用			
(1)	管渠費	173,987		
(2)	ポンプ場費	15,198		
(3)	処理場費	761,124		
(4)	総係費	125,944		
(5)	減価償却費	3,170,115		
(6)	資産減耗費	60,420		
(7)	その他営業費用	<u>1</u>	<u>4,306,789</u>	
	営業損失			2,639,517
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	788		
(2)	加入金	7,930		
(3)	他会計補助金	2,372,562		
(4)	長期前受金戻入	1,399,365		
(5)	雑収益	<u>879</u>	3,781,524	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	590,848		
(2)	雑支出	<u>2,669</u>	<u>593,517</u>	<u>3,188,007</u>
	経常利益			548,490
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	<u>1</u>	2	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	1		
(2)	過年度損益修正損	2,727		
(3)	その他特別損失	<u>59</u>	<u>2,787</u>	<u>△ 2,785</u>
	当年度純利益			545,705
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>545,705</u></u>

令和3年度 豊岡市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（ 令和4年3月31日 ）

（ 単位 千円 ）

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,929,338	
ロ 立木		41,477	
ハ 建物	8,382,976		
減価償却累計額	<u>3,086,490</u>	5,296,486	
ニ 建物附属設備	1,143,888		
減価償却累計額	<u>1,101,221</u>	42,667	
ホ 構築物	105,464,774		
減価償却累計額	<u>40,452,551</u>	65,012,223	
ヘ 機械及び装置	30,484,078		
減価償却累計額	<u>19,874,076</u>	10,610,002	
ト 車両及び運搬具	8,494		
減価償却累計額	<u>8,072</u>	422	
チ 工具器具及び備品	66,679		
減価償却累計額	<u>58,274</u>	8,405	
リ 建設仮勘定		<u>1,990,018</u>	
有形固定資産合計			85,931,038

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		3,300	
ロ その他無形固定資産		<u>1,927</u>	
無形固定資産合計			<u>5,227</u>

固定資産合計 85,936,265

2 流動資産

(1) 現金預金		2,862,248	
(2) 未収金	331,521		
貸倒引当金	<u>18,525</u>	312,996	
(3) その他流動資産		<u>78</u>	
流動資産合計			<u>3,175,322</u>

資産合計

89,111,587

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>39,569,429</u>		
	企業債合計		39,569,429	
(2)	引当金			
	イ 修繕引当金	<u>35,650</u>		
	引当金合計		<u>35,650</u>	
	固定負債合計			39,605,079
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,696,025</u>		
	企業債合計		3,696,025	
(2)	未払金		1,125,392	
(3)	預り金		10,054	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	8,087		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,576</u>		
	引当金合計		<u>9,663</u>	
	流動負債合計			4,841,134
5	繰延収益			
	長期前受金		61,850,630	
	収益化累計額		<u>28,350,295</u>	
	繰延収益合計			<u>33,500,335</u>
	負債合計			77,946,548

資本の部

6	資本金			8,401,935
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫（県）補助金	803,924		
	ロ 他会計補助金	36,399		
	ハ 受益者負担金（分担金）	<u>77,821</u>		
	資本剰余金合計		918,144	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	860,091		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>984,869</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,844,960</u>	
	剰余金合計			<u>2,763,104</u>
	資本合計			<u>11,165,039</u>
	負債資本合計			<u>89,111,587</u>

注記

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	13～50年
建物附属設備	15年
構築物	30～50年
機械及び装置	8～20年
車両及び運搬具	4～5年
工具器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当の負担に関する確認書」に基づき、下水道事業は毎事業年度支払う一定の負担金のみを負担し、積立金不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のため支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む。）は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、

回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)の内、他会計が負担すると見込まれる額は、前年度分貸借対照表においては27,238,227千円、当年度分貸借対照表においては26,311,207千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

豊岡市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集落排水処理事業、個別排水処理事業及びコミュニティ・プラント事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業等7つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	業務内容
公共下水道事業	豊岡、城崎、日高中央 3 処理区的生活排水処理業務
特定環境保全公共下水道事業	港、竹野、清滝、三方、出石、但東北、但東西 7 処理区的生活排水処理業務
農業集落排水事業	畑上、結、飯谷、来日、戸島、上山・二見、椒、桑野本、三原、寺坂、上野・桐野、高橋、畑、河本 14 地区の生活排水処理業務
漁業集落排水事業	宇日、田久日、須井 3 地区の生活排水処理業務
小規模集落排水処理事業	三原、下村、二連原、二ツ家 4 地区の生活排水処理業務
個別排水処理事業	八坂、奥山、唐川、太田、奥赤、赤花、水石、奥矢根、虫生、畑、河本、西谷、後、小坂、出合市場、矢根、奥藤、薬王寺、中藤、佐田、中山、小谷 22 地区の個別排水処理業務
コミュニティ・プラント事業	日野辺 1 地区の生活排水処理業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水	漁業集落排水	小規模集落 排水処理	個別排水処理	コミュニティ ・プラント	合計
営業収益	1,221,680	403,872	30,634	3,840	1,622	2,614	2,323	1,666,585
営業費用	2,303,803	1,223,617	614,376	39,089	23,782	13,936	53,965	4,272,568
営業損益	△ 1,082,123	△ 819,745	△ 583,742	△ 35,249	△ 22,160	△ 11,322	△ 51,642	△ 2,605,983
経常損益	496,694	136,907	454	9	9	73	91	634,237
セグメント資産	45,297,330	24,985,791	15,156,579	691,621	351,530	80,012	1,693,309	88,256,172
セグメント負債	41,060,908	21,938,491	11,990,524	552,175	219,542	69,388	628,190	76,459,218
その他の項目								
他会計繰入金	1,252,015	736,790	478,960	16,931	19,880	7,552	1,324	2,513,452
減価償却費	1,708,908	901,473	503,139	27,179	13,141	7,206	50,648	3,211,694
特別利益	2	0	0	0	0	0	0	2
特別損失	1,311	843	454	9	9	73	91	2,790
固定資産増加額	966,493	1,192,160	50,909	0	0	0	0	2,209,562

IV その他の注記

1 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。